

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ (改定案)

内閣府

総合科学技術・イノベーション推進事務局

令和5年1月26日



目次

1. 背景	3
2. 目指す大学像と目的	8
3. 総合振興パッケージ	14
3-1. 大学自身の取組の強化	19
3-2. 繋ぐ仕組みの強化	28
3-3. 地域社会における大学の活躍の促進	36
4. 今後に向けて	42
5. 別紙（関連事業マップ）	44
6. 参考資料	77

1. 背景

地域の大学を取り巻く現状

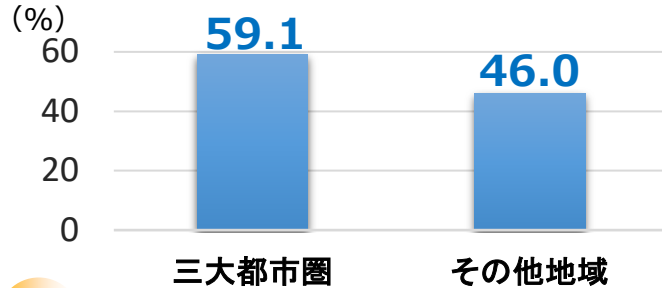
■ 地域の大学を取り巻く現状の課題

- ・人材教育の側面：**若者にとって地域の大学に魅力がない**
 - ✓ 地域別の大学進学率に隔たりがあり、今後減少が見込まれる18歳人口の減少率も大きい
 - ✓ 大都市圏以外の地域では、若者が地元の大学を選ばず、県外へ流出
- ・活動成果の側面：新産業の創出や、**産業構造の転換に、地域の大学が貢献出来ていない**
 - ✓ 大都市圏以外での大学発ベンチャーの輩出は、ごく僅か

⇒ 規定路線を打ち破る構造改革が不可欠

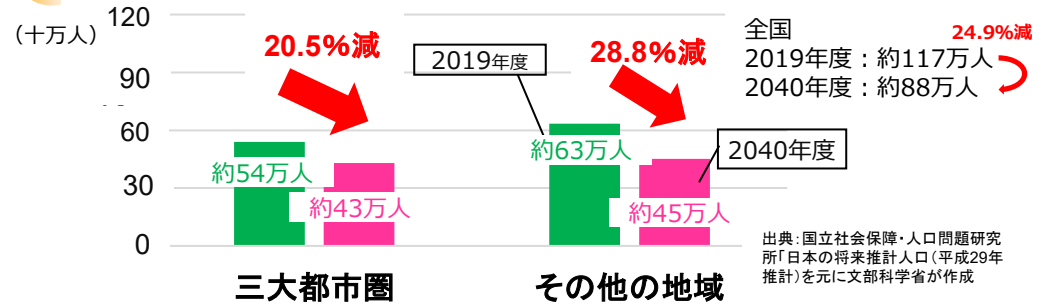
大学進学率

三大都市圏とその他の地域では**13%以上**大学進学率に差がある



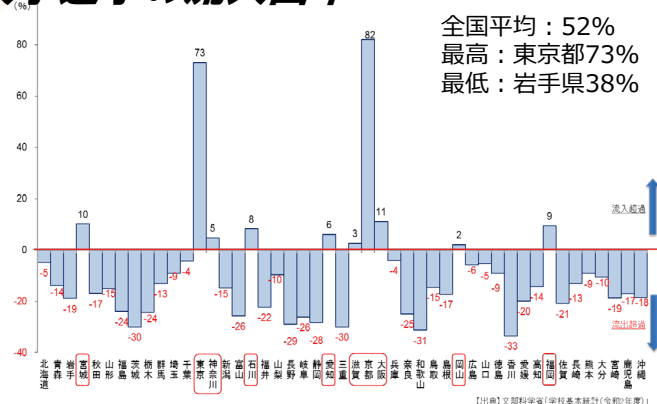
18歳人口

18歳人口の将来推計では、三大都市圏以外の地域の方が**減少割合が8%大きい**



大学進学の流れ

全国平均：52%
最高：東京都73%
最低：岩手県38%



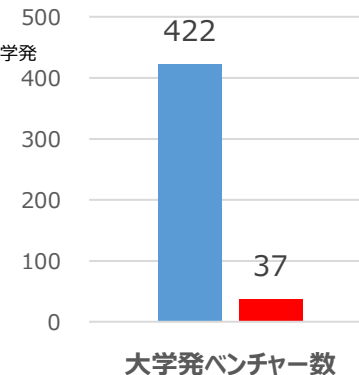
大学進学時の流入・流出率

出典：学校基本調査(計算式)

$$\frac{\text{県外からの大学進学者数} - \text{県内高校から県外への大学進学者数}}{\text{高等学校卒業生数} + \text{中等教育学校後期課程修了者数}}$$

大学発ベンチャー数

出典：経済産業省「令和2年度大学発ベンチャー実態等調査」



■ 三大都市圏 (東京・大阪・愛知) 平均
■ 三大都市圏以外の地域平均

特定分野に強い大学を取り巻く現状

- 少ない論文数で特定分野において強みを持つ大学は多数存在するが、相対的に研究時間が少ない
 - 特に上位に続く層の大学から輩出される論文数が、海外と比べて少ない
- ⇒ **上位に続く大学の層の厚みが形成されるよう、特色ある強みを伸ばす施策の展開が必要**

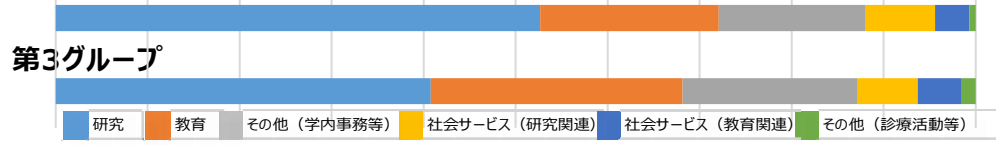
特定分野において強みを持つ大学

	第1グループ	第2グループ	第3グループ	第4グループ	その他グループ
化学	京都大学 東京大学	早稲田大学		沖縄科学技術大学院大学 立教大学 学習院大学 九州工業大学	
材料科学		早稲田大学	山形大学 大阪市立大学 鳥取大学	沖縄科学技術大学院大学	
物理学	東京大学 京都大学 大阪大学	名古屋大学 東京工業大学 筑波大学 九州大学 岡山大学 神戸大学 早稲田大学 広島大学 千葉大学	信州大学 山形大学 大阪市立大学 岐阜大学 富山大学	首都大学東京 お茶の水女子大学 立命館大学 立教大学 日本歯科大学 東邦大学 奈良女子大学 沖縄科学技術大学院大学 宮崎大学 神奈川大学 甲南大学 工学院大学	長崎総合科学大学 広島工業大学 東北学院大学 福岡工業大学
計算機・数学				会津大学 室蘭工業大学 山梨大学 首都大学東京	
工学			三重大学 東京農工大学	弘前大学 上智大学	
環境・地球科学		筑波大学 東京工業大学		高知大学 香川大学 長岡技術科学大学 龍谷大学	
臨床医学	京都大学 東京大学	慶應義塾大学	近畿大学 熊本大学 自治医科大学 東海大学 鹿児島大学 東京理科大学	帝京大学 産業医科大学 聖マリアンナ医科大学 同志社大学 聖路加国際大学 杏林大学 川崎医科大学	
基礎生命科学		東京工業大学	横浜市立大学	総合研究大学院大学 奈良先端科学技術大学院大学 埼玉大学 沖縄科学技術大学院大学 京都産業大学	

0.5%以上
0.25%以上
0.5%未満
0.25%未満
0.05%以上
0.1%未満
0.05%未満のうち、0.01%以上

※ 8分野それぞれにおいて、論文数に占めるTop10%補正論文数の割合が東京大学の全分野における値(12%)以上の日本の大学を抽出し、自然科学系の全論文数に占めるシェアによるグループ毎に分類

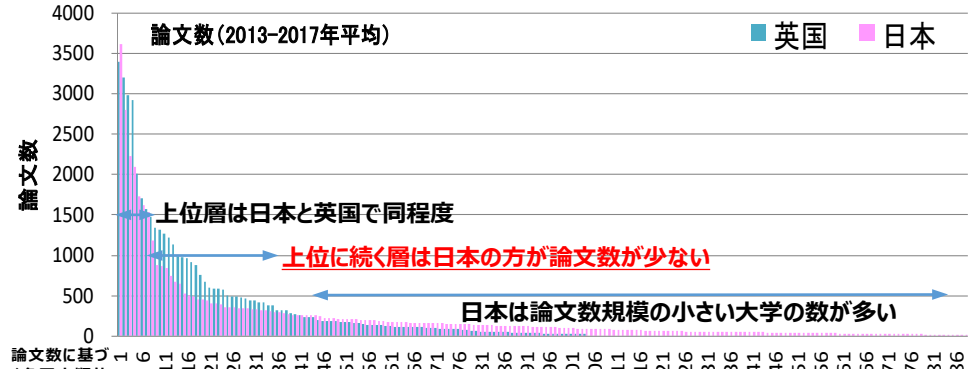
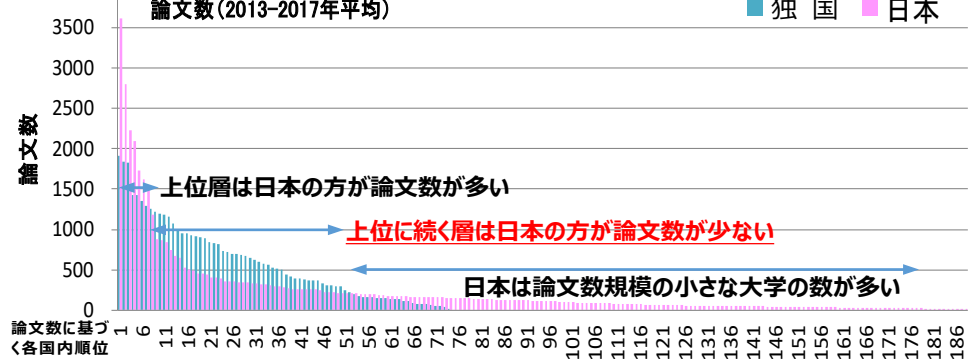
大学グループ別の職務時間の状況 (理工農学、2018年調査)



「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」を基に文部科学省作成

日独英の大学の論文数分布の比較

(10年間で論文数が500件以上の大学)



総合振興パッケージの検討過程

- 令和3年8月開催の総合科学技術・イノベーション会議において、地域の中核大学への必要な政策パッケージについて令和3年度中のとりまとめを総理が指示
- パッケージの具体化に向けて、関係府省から成る「地域の中核となる大学振興タスクフォース」を設置
- 具体的な内容については、CSTI有識者議員懇談会（木曜会合）において議論、検討
- 令和4年2月1日の総合科学技術・イノベーション会議において、決定

【第56回総合科学技術・イノベーション会議（令和3年8月26日開催）】

● 議事

大学改革の方向性について

- ・世界と伍するトップ研究大学の在り方について
- ・地域中核大学の在り方について

● 総理大臣からの指示

（前略）また、大学の機能強化を地方の活性化につなげることが重要です。今日、お話を伺った、弘前大学の健康データを活用した取組のように、**地域の中核大学が、特色ある研究成果を基に新しい産業を生み出せるように、必要な政策パッケージを今年度中に取りまとめます。**（後略）

【第1回地域の中核となる大学振興タスクフォース（令和3年9月15日開催）】

● 議題

- （1）地域の中核となる大学振興に向けた検討課題とスケジュールについて
- （2）地域の中核となる大学の振興に係る関係省庁の施策について
- （3）意見交換

● 構成府省：内閣府（科技、地方創生）、デジタル庁、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省の局長級

● 主な意見

- ✓ 大学の現場目線で分かりやすい、各府省の制度、施策が総覧的にとりまとめた「カタログ」を連携して作ってはどうか
- ✓ 大学が困った際に相談する窓口を、上述の「カタログ」と同時にまとめてはどうか
- ✓ 各府省が実施している様々な施策の相乗効果を上げ、自治体の長に対して、地域の大学が地域活性化に貢献し得ることをもっと理解してもらえるようにしていくことが必要

【CSTI有識者議員懇談会（木曜会合）】

➤ パッケージの具体的中身を検討するに当たって、専門的知見を有するCSTI有識者議員からご意見を頂くとともに、オープンな議論展開を目的として、木曜会合の場を活用。

➤ これまでに4回開催（令和3年10月21日、11月18日、12月23日、令和4年1月20日）。

● 主な意見（右記に続く）

- ✓ 地域の大学にとって、地域貢献だけが重要なのではなく、特色ある世界トップレベルの研究力を同時に上げていくことも重要であることを、パッケージで明確にすべき
- ✓ 個人の研究者の評価軸として、社会実装の観点も含めていくことが必要

- ✓ 社会連携の活動をマネジメントする大学側の脆弱な体制を強化するためには、支援の拡充が不可欠
- ✓ 大学ファンドとパッケージの間をどう連携させるかについての検討が今後必要
- ✓ 地域行政から見ると科学技術イノベーション政策との距離は遠いので、地域中核大学側から行政を巻き込んでいくような連携が必要
- ✓ 大学が地域のニーズを捉え、外部からのリソースを引き受けられるよう体制を強化することが必要
- ✓ 大学による他の地域への貢献や地域貢献を通じた大学間連携なども重要ではないか

※ このほか、大学ファンドの検討を行っている世界と伍する研究大学専門調査会においても検討状況を報告の上、意見を聴取

総合振興パッケージの改定に向けた検討過程

- 令和4年2月1日の総合科学技術・イノベーション会議において決定
- その後、これに基づき関係府省が連携して支援を着実に推進するとともに、国際卓越研究大学制度の検討状況も踏まえつつ、日本全体の研究力発展を牽引する大学群の構築に資するパッケージ内容へと、さらに発展・進化させるため、CSTI有識者議員懇談会（木曜会合）において引き続き議論
- 令和×年×月×日の総合科学技術・イノベーション会議にて、改定予定

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参：第208回国会閣法第35号）】

四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等**により、十分な予算を確保すること

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化の推進に関する基本的な方針（令和4年11月15日文部科学大臣決定）】

また、政府は、大学ファンドによる国際卓越研究大学への支援と同時に、**地域の中核大学や特定分野の強みを持つ研究大学に対して、多様な機能を強化し、我が国の成長の駆動力へと転換させる支援策を、「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」（以下、「総合振興パッケージ」という。）として、一体的に推進していくことが重要**である。

総合振興パッケージでは、特定分野において世界トップレベルの研究を推進する機能や、産学官・地域連携による社会実装を担う機能など、それぞれの大学の強みを強化することとしているが、それらを核とした大学組織全体としての戦略的経営を後押しするとともに、大学共同利用機関や共同利用・共同研究拠点等がハブ機能を発揮することにより、大学や学問領域を超えた連携を拡大するなど、**我が国の研究力の厚みの更なる増大を図ることとする。**

日本全体の研究力向上を牽引する研究大学群の形成に向けて、**大学ファンドによる支援と、総合振興パッケージによる支援は、独立しつつも効果的に連動したものであることが不可欠**であり、国際卓越研究大学とそれ以外の大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展していく研究システムの構築を図ることが必要である。

【CSTI有識者議員懇談会（木曜会合）】

➤ パッケージの具体的中身を検討するに当たって、**専門的知見を有するCSTI有識者議員からご意見を頂くとともに、オープンな議論展開を目的として、木曜会合の場を活用。**

➤ これまでに**4回開催**（令和4年9月15日、11月24日、12月22日、令和5年1月26日）。

● 主な意見（右記に続く）

✓ 地域中核大学に求められる研究力とは何か、パッケージとしてどのような大学を理想とするのかなど、パッケージが目指すビジョンや、目的、狙いを明確にすることが重要

✓ 広義の研究力について、論文の観点での評価のみならず、地域貢献の観点も考慮することが必要ではないか

✓ デイモンドサイドから、地域中核大学としてどのような機能が重要なのかといった視点で落としこむことが必要

✓ 国際卓越研究大学と、地域中核との連携関係をどう描いていくか、また、大学が持つそれぞれの特色を伸ばすような、連携の在り方を考えるべき

✓ 地域ニーズや自治体が大学に求めていることを知るためのチャンネルの在り方等について、具体的な事例があると分かりやすいのではないか

✓ パッケージを踏まえた上で、不足している部分を補っていく観点から、それぞれの府省の事業設計を進めていくことを期待

✓ 大学現場に対する説明をしっかり丁寧にしていくことが必要

✓ 今後、パッケージとしての成果をフォローアップしていくことが必要ではないか

2. 目指す大学像と目的

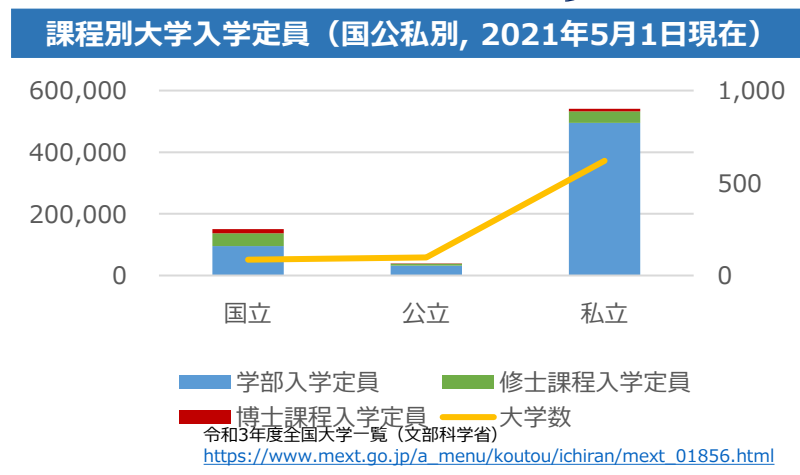
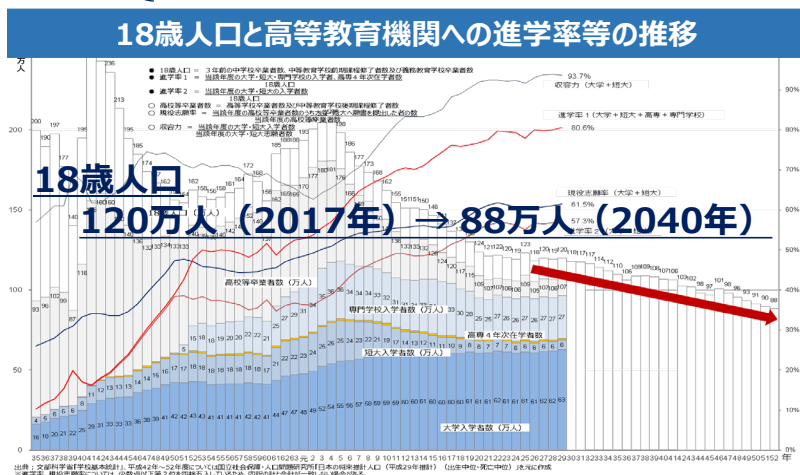
期待される大学像（前提）

□ 我が国の大学に期待される姿

- 新たな価値創造の源泉となる「知」と「人材」を輩出し、社会の新陳代謝を促し得る大学の存在は、インクルーシブで持続可能な知識集約型社会へとグローバルな社会構造が大きく変化する中で、18才人口が減少する中においても、一層重要な社会インフラ基盤である
- こうした状況下、大学は、「新しい資本主義」実現に向けた成長戦略の重要な柱とされているデジタル田園都市国家構想を支える、地域におけるデジタル人材の必要性などデマンドサイド視点から、社会から求められる高等教育機関への期待増（社会人のリスキングや、博士人材へのニーズなど）に応え、予測不可能な時代において、多様性・柔軟性・迅速性を兼ね備え、学部や大学院の最適化を自ら図ることが必要
- また、全国に配置されている多様な高等教育機関が、その発展の経緯も踏まえつつ、機能分化に基づく役割分担の下で、それぞれの個性や特長を最大限に発揮させ、あらゆる世代が学ぶ「知の基盤」として、全国の発展に貢献することが求められる
- 加えて、社会ニーズに受け身で応えるに留まらず、大学は、新たな価値創造を通じて、次代の社会構造の転換を促し得る大胆なビジョンを自らから提唱し、グローバルアジェンダを牽引することが期待される

高等教育の目指すべき姿（「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）平成30年11月中央教育審議会」【概要】より抜粋）

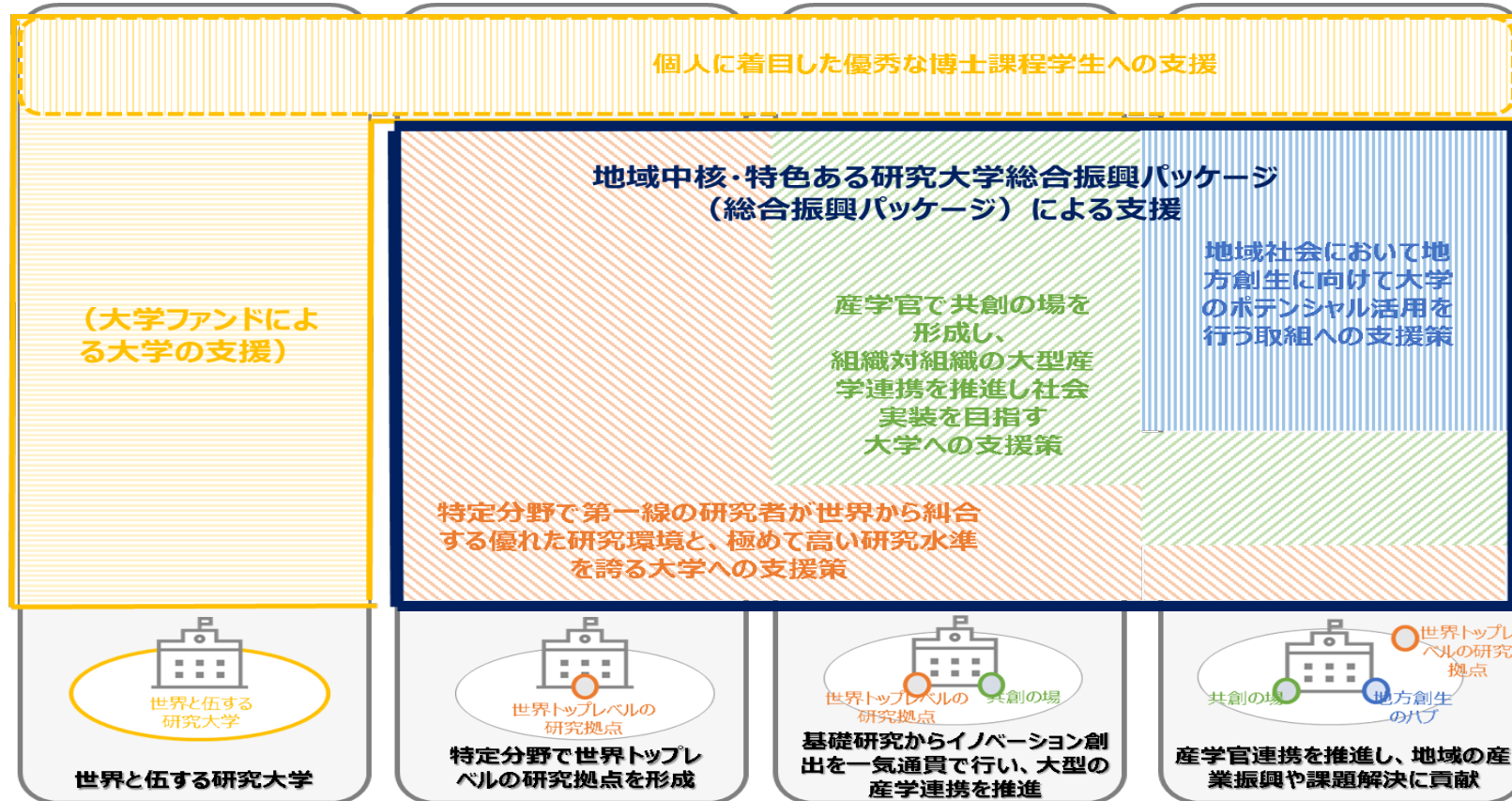
- 教育と研究を通じて、新たな社会・経済システムを提案、成果を還元（「知識の共通基盤」）
- 多様で卓越した「知」が、イノベーションの創出や科学技術の発展に寄与（「研究力の強化」）
- 産業界の雇用の在り方や働き方改革と、高等教育が提供する学びのマッチング（「産業界との協力・連携」）
- 「個人の価値観を尊重する生活環境を提供できる社会」に貢献（「地域への貢献」）



総合振興パッケージで目指す大学像（総論）

□ 総合振興パッケージの位置づけと目指す大学像

- 研究活動を核とした大学に求められる機能について、自らのミッションや特色に応じたポートフォリオを描きつつ戦略的に強化し、大学の力を向上させることで、新たな価値創造の源泉となる「知」と「人材」を創出、輩出し続ける大学



(参考) 研究大学とは？

高等教育機関のうち特に、(複数の分野において) 多様な社会で活躍できる博士人材を輩出する機能を持ち大学院教育における研究活動を重視しており、研究基盤を維持し、多くの研究者や博士課程学生が在籍している大学

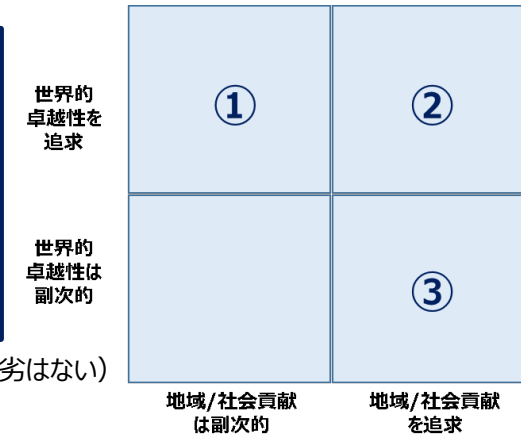
(参考) カーネギー大学分類：米国カーネギー教育振興財団が出資し設立した、民間の高等教育政策審議機関であるカーネギー高等教育審議会が、高等教育の現状分析と課題析出に資するために作成したものが始まりであり、学位授与数や専攻の多様性等により、Doctoral Universities, Master's Colleges and Universities, Baccalaureate Colleges, Associate's Colleges, Special Focus Institutions 等に大別

総合振興パッケージで目指す大学像（各論：研究活動と高度人材育成）

総合振興パッケージで目指す大学が**保持・強化することが期待される、研究活動に係る機能と、それに連動した高度人材育成に係る機能**とを、
 ストークスの4象限※を参考にして、『卓越性』と『地域/社会貢献』の観点から、
 3つの要素に分解して、それぞれの機能強化により目指す方向性を整理
 （分類は便宜的なものであり、それぞれの機能は、独立ではなく連動することで総合知として発揮されることに留意）

※Donald E. Stokes, *Pasteur's Quadrant – Basic Science and Technological Innovation*, Brookings Institution Press, 1997

（象限毎に機能を分類したものであり、それぞれの象限に優劣はない）

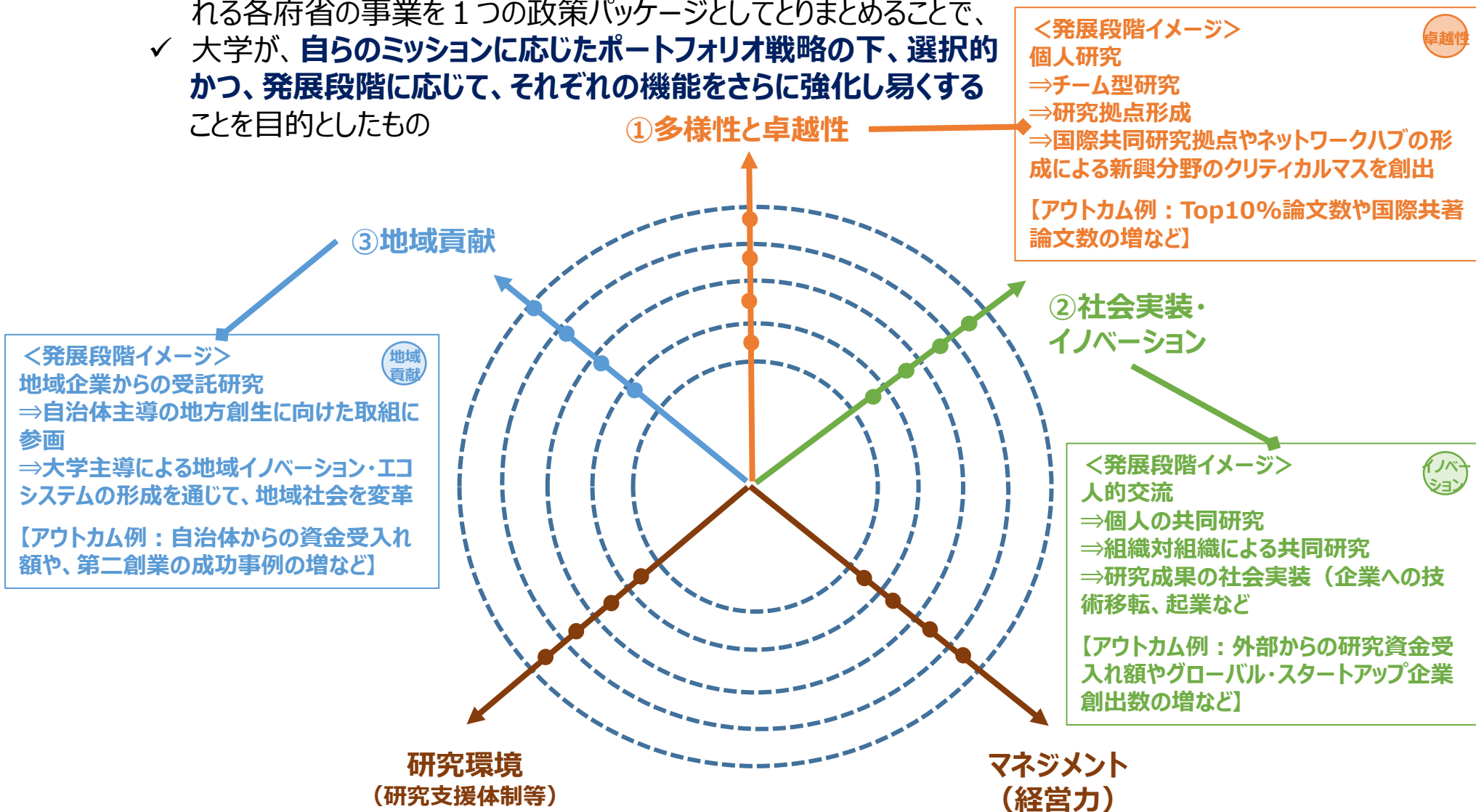


- ① **【研究】学術研究の多様性と卓越性を発展させる機能**
 ……継承・発展すべき学術領域の多様性を維持しつつ、強みを持つ特定領域の卓越性を極め、同領域における国際的なプレゼンス向上を目指す
- ① **【人材】多様な専攻の博士課程を通じて、将来アカデミアを含めて社会で広く活躍し次代を切り拓く人材を養成する機能**
 ……深い専門性の涵養を身につけ、独立した研究者として自らの意思で研究を遂行し、ブレークスルーをもたらすことができる人材の輩出を目指す
- ② **【研究】地球規模の課題解決や社会変革に繋がるイノベーションを創出する機能**
 ……強みを持つ分野における産業界との大型共同研究や、グローバル・スタートアップ企業創出等により、大学の知の価値の最大化を目指す
- ② **【人材】イノベーション創出を担う人材を養成する機能**
 ……技術シーズを社会的インパクトのあるビジネスに繋ぐ人材や、自ら枠を超えて行動を起こし、革新的なアイデアや独自性で新たな価値を生み出していく人材など、イノベーション創出に不可欠な人材の育成を目指す
- ③ **【研究】地域産業の生産性向上や雇用創出を牽引し、自治体、産業界、金融業界等との協働を通じ、地域課題解決をリードする機能**
 ……地域企業の事業再生や地域の新産業創出など、地方創生に向けて地域社会が抱える課題解決を目指す
- ③ **【人材】地域の中核となる知の拠点として、地域ニーズに対応した人材養成機能**
 ……地域の成長産業の担い手の輩出や、地域ニーズに対応したリカレント教育、社会人のリスキリングを通じた専門人材の育成を目指す

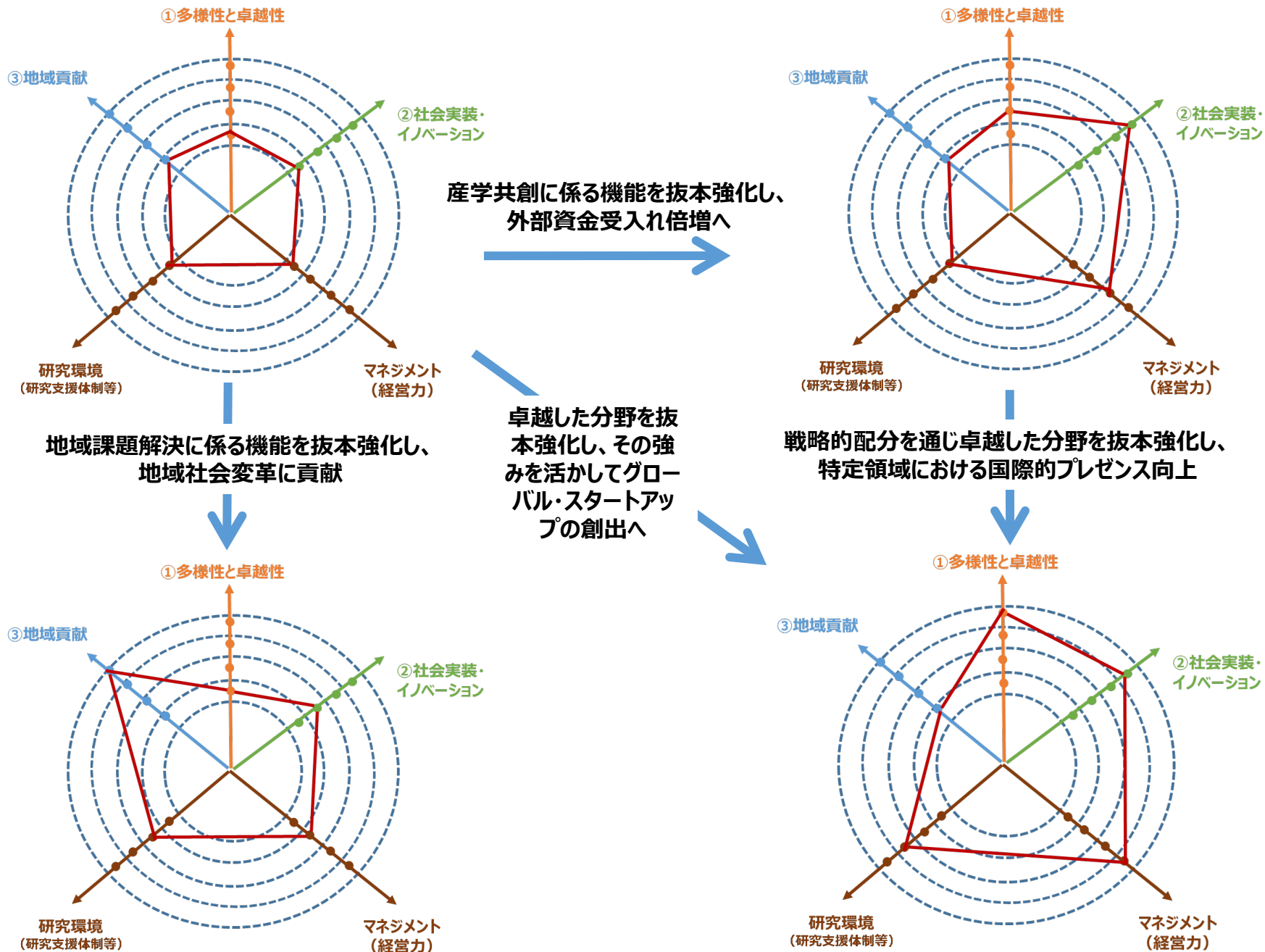
総合振興パッケージの目的

□ 総合振興パッケージは、

- ✓ 研究活動を核として大学の力を向上させる際に求められる『機能』の観点から、**目指す大学像に向けて大学自身の立ち位置を振り返る「羅針盤」の基本的な考え方**を示しつつ、重層的に展開される各府省の事業を1つの政策パッケージとしてとりまとめることで、
- ✓ 大学が、**自らのミッションに応じたポートフォリオ戦略の下、選択的かつ、発展段階に応じて、それぞれの機能をさらに強化し易く**することを目的としたもの



羅針盤を活用した戦略的な機能強化の例（イメージ）



3. 総合振興パッケージ

研究活動を核とした「大学の力」の最大化を支える主な施策の構造イメージ

ビルド&スクラップによる体質改善を促すことで、求められる機能を全体として強化し支え続けるのに必要な経営力を培う支援策を新たに創設（地域中核・特色ある研究大学強化促進事業）

③ 拡張した経営リソースの戦略的再配分を通じて、大学の研究力を持続的に強化

魅力ある研究拠点や社会実装拠点形成により、大学の強みを構築
(WPIや共創の場形成支援等の拠点形成事業や、自治体・各府省施策など)

① 特色ある強みを核にした戦略の下、研究大学に求められる機能を支える経営力（黄矢印の循環）を向上

研究者個人やチームによるプロジェクト活動
(科研費や創発的研究支援事業など)

優秀な博士課程学生の輩出や、地域/グローバル人材の育成
(特別研究員制度、大学フェロシップ創設事業、次世代研究者挑戦的研究プログラム、リカレント教育推進事業など)

日常的な教育研究活動
大学の運営
(国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金など)

大学組織に対する支援策ではない事業は、総合振興パッケージには含んでいない

② 高い経営力により、知の最大価値化を通じて、大学の経営リソースを拡張

地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ (総合振興パッケージ)

令和5年度政府予算案 442億円
 令和4年度補正予算額 2,110億円+1,048億円の内数
 令和4年度予算額 462億円
 (この他、関連予算※として、720億円(557億円))

※大学が参画することも可能な事業(予算額については、内数の予算も含めて集計)

- 地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学が、“特色ある強み”を十分に発揮し、社会変革を牽引する取組を強力に支援
- 実力と意欲を持つ大学の個々の力を強化するのみならず、先進的な地域間の連携促進や、社会実装を加速する制度改革などと併せて、政府が総力を挙げてサポート
- 地域社会の変革のみならず、我が国の産業競争力強化やグローバル課題の解決にも大きく貢献

①大学自身の取組の強化(442億円)

※青字が予算事業による取組

卓越性

- **研究の多様性・卓越性の発展機能**の強化に向けて、特色化を目指した魅力ある拠点形成を支援
- 基盤的経費や競争的研究費による、大学の強みや特色を伸ばす事業間の連携や大学改革と連動した研究環境改善を推進

イノベーション

- **イノベーション創出に資する機能**の強化に向けて、産学官連携を通じた社会課題解決(産学官連携活動や、スタートアップ創出)を支援
- 研究をしやすい環境構築に向けた改善や、大学のマネジメント体制の改革を通じた、「研究に専念できる時間」の確保に向けた政策との連動

- 強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、URAや技術支援を担う人材等の専門人材の配置や活動の支援等による研究環境の高度化等を通じた国際競争力強化や、経営リソースの拡張・戦略的活用を図り、**研究活動を通じて大学の力を抜本的に強化**

②繋ぐ仕組みの強化

イノベーション

- 地域の産学官ネットワークの連携強化
 - 地域内に作られている産学官ネットワークを整理し、活用を促進
 - 地域内・地域横断の組織を繋ぐキーパーソン同士の繋がりを広げ、地域の二ーズ発見や課題共有を促進
- スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティなどの座組活用によるデジタル田園都市国家構想の実現への貢献
- 大学の知の活用による新産業・雇用創出や地域課題解決に向け、大学と地域社会とを繋ぐ(社会実装を担う)観点でロールモデルとなるような繋ぐ人材・組織の表彰・発信

地域貢献

③地域社会における大学の活躍の促進(720億円)

地域貢献

- 各府省が連携し、大学の知を活用してイノベーションによる新産業・雇用創出や、地域課題解決を先導する取組を一体的に支援(**地域課題解決をリードする機能**の強化)
 - イノベーションの重要政策課題や地域課題ごとに事業マップを整理して、社会変革までの道のりを可視化
 - ポテンシャルの高い取組について、情報共有を図りつつ伴走支援
- **地域課題解決をリードする機能**の強化に向けて、大学と自治体との連携強化
 - 地域等(自治体・社会実装を担う官庁)からの資金を受け入れ、地域貢献を行う大学に対してインセンティブを付与
 - 大学が持つ様々なポテンシャルに対する理解を促進し、自治体を巻き込む仕掛け
- 大学への特例措置や特区の活用促進

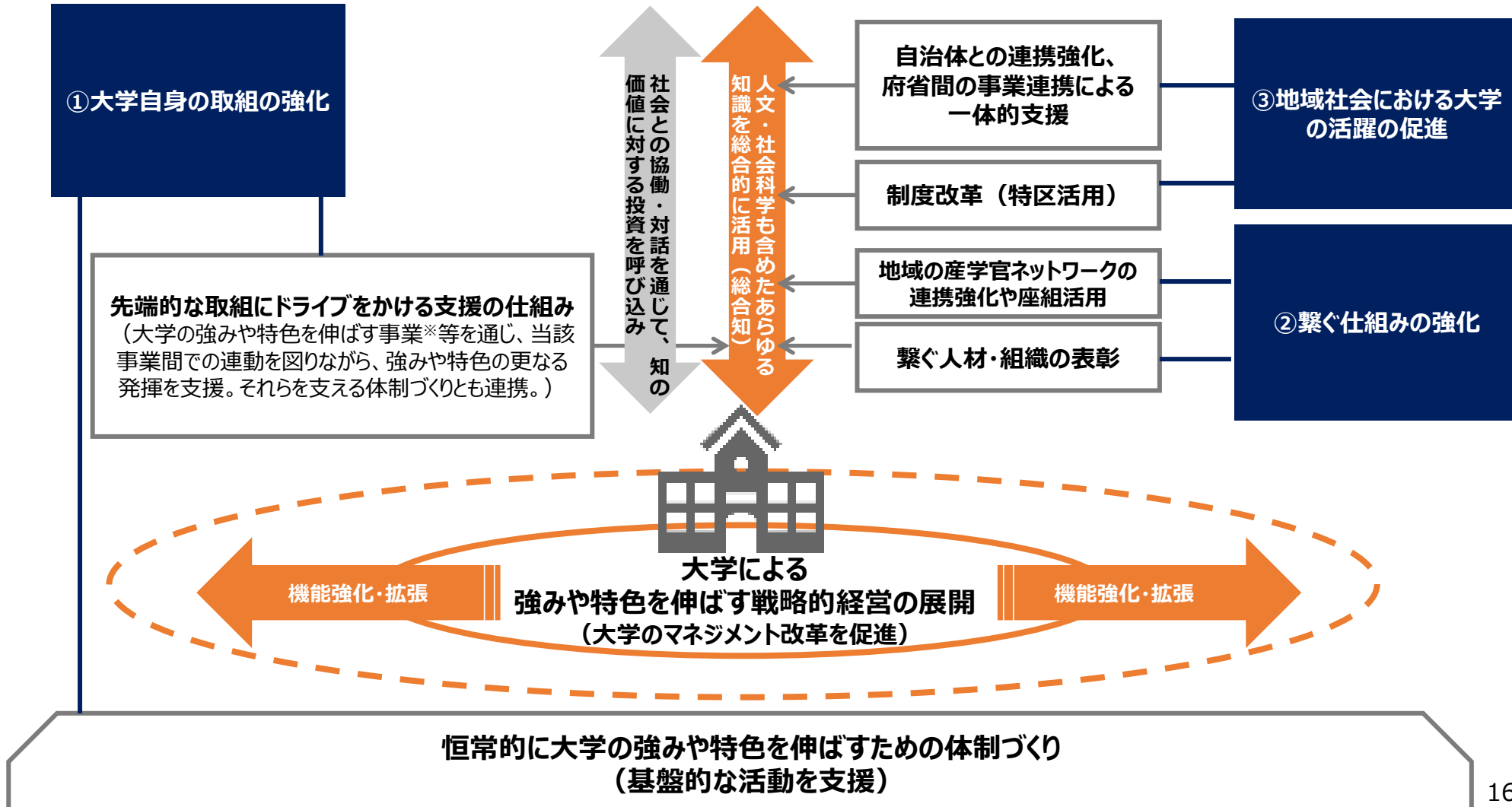
地域の中核大学や特定分野の強みを持つ大学の機能を強化し、成長の駆動力へと転換
 日本の産業力強化やグローバル課題解決にも貢献するような大学の実現へ

総合振興パッケージによる支援全体像

- 大学が、自身の強みや特色を伸ばす戦略的経営を展開することで、ポテンシャルを抜本的に強化（**大学が変わる**）
- 大学が拡張されたポテンシャルを社会との協働により最大限発揮し、主体的に社会貢献に取り組むことで、社会を変革（**社会が変わる**）

地域・社会・ステークホルダー

～地域の社会経済の発展に留まらず、グローバル課題の解決や国内の構造改革・社会変革を牽引～



具体的にどのような支援策が使えるのか？

～強みや特色を活かした人材養成や研究成果などのポテンシャルを最大限活かし、地域の主要産業（農林水産業、製造業、サービス産業等）の生産性向上や雇用の創出を牽引し、地方創生に貢献することを主たるミッションとしている大学の場合～

地域・社会・ステークホルダー

～地域の社会経済の発展に留まらず、グローバル課題の解決や国内の構造改革・社会変革を牽引～

① 大学自身の取組の強化

③ 地域社会における大学の活躍の促進

- 先端的な取組にドライブをかける支援の仕組み
- 【人材育成】**
- ✓ 地域社会と連携して既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成したい ⇒ **地域活性化人材育成事業**
- 【研究基盤の強化】**
- ✓ 強みを持つ領域の高品質なデータを戦略的に収集・利活用等できる仕組みを構築したい ⇒ **マテリアル先端リサーチインフラ**
- 【社会実装】**
- ✓ 大学が持つポテンシャルを活かして、未来のありたい地域社会像の達成に向けて、産学官による研究開発・社会実装を進めたい ⇒ **共創の場形成支援**
 - ✓ 首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組みたい ⇒ **地方大学・地域産業創生交付金事業**
- 【経営力強化】**
- ✓ 強みや特色ある研究力を核とし、大学の国際競争力強化や経営リソースの拡張・戦略的活用を図りたい ⇒ **地域中核・特色ある研究大学強化促進事業**

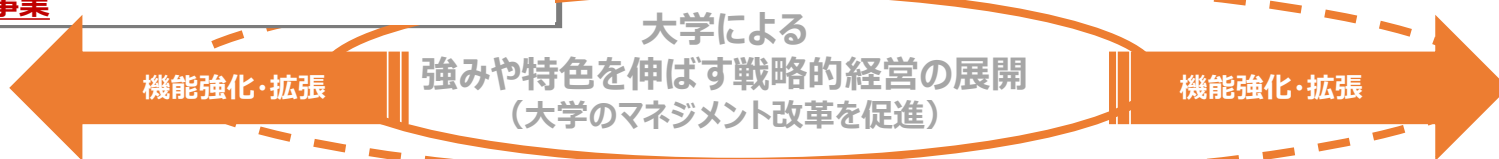
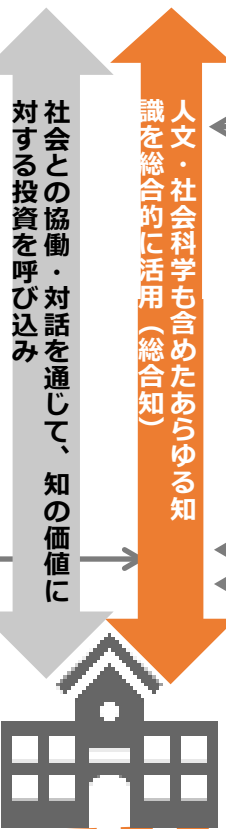
- 自治体との連携強化、府省間の事業連携による一体的支援
- ✓ 自治体や社会実装を担う官庁のニーズに応え、地域の課題解決を主体的に進めるために、学内の体制強化を図りたい ⇒ **地域の中核大学イノベーション創出環境強化事業**
- ✓ スマート化に寄与する高度な農業関連技術を、生産現場の技術開発・改良に活かしたい ⇒ **戦略的スマート農業技術等の開発・改良**（民間事業者が申請主体）
- ✓ 産学金官連携の下、雇用吸収力の大きな地域密着事業を立ち上げることに貢献したい ⇒ **ローカル10000プロジェクト**（自治体が申請主体）

- 制度改革（特区活用）
- ✓ 大学が所有する土地等を活用して、民間企業による研究開発成果の社会実装をいち早く進めたい ⇒ **構造改革特区へ申請**

地域の産学官ネットワークの連携強化や座組活用

繋ぐ人材・組織の表彰

② 繋ぐ仕組みの強化



恒常的に大学の強みや特色を伸ばすための体制づくり（基盤的な活動を支援）
⇒ ミッションの実現を下支えするとともに、加速を後押しする**基盤的経費**

3 - 1. 大学自身の取組の強化

①大学自身の取組の強化

- **研究の多様性・卓越性の発展機能**の強化に向けて、特色化を目指した魅力ある拠点形成を支援
- **イノベーション創出に資する機能**の強化に向けて、産学官連携を通じた社会課題解決（産学官連携活動や、スタートアップ創出）を支援
- 強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、URAや技術支援を担う人材等の専門人材の配置や活動の支援等による研究環境の高度化等を通じた国際競争力強化や、経営リソースの拡張・戦略的活用を図り、**研究活動を通じて大学の力を抜本的に強化**
- 基盤的経費や競争的研究費による、大学の強みや特色を伸ばす事業間の連携や大学改革と連動した研究環境改善を推進
- 研究をしやすい環境構築に向けた改善や、大学のマネジメント体制の改革を通じた、「研究に専念できる時間」の確保に向けた政策との連動

大学自身の取組の強化

令和5年度予算案 442億円
 令和4年度補正予算額 2,110億円+1,048億円の内訳
 (令和4年度予算額 462億円)

- 「グローバルな課題への対応」と「国内の社会構造の改革」に向けて、「**知と人材の集積拠点**」である**多様な大学等の力を伸ばし、活躍を促進**
- 特定分野の高い研究力の強化、人材育成や産学連携活動を通じた地域の経済社会、日本や世界の課題解決への貢献のために、**地域中核・特色ある大学が強みを最大限に活かし、発展**できるよう、**大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的経営の実現を推進**

【 】内はR4補正予算額

人材育成

地域の大学群と産業界・自治体と一体で、地域ニーズを踏まえた質の高い人材育成モデルへの転換支援（学生教育、リカレント教育等）

社会実装

産学官連携拠点の形成、スタートアップ創出等に向けた学内体制の強化、アントレプレナー、特許戦略を構築する専門集団、大学マネジメント人材等の育成・確保など知的アセットの価値化に向けた活動

ビジョン主導の戦略的経営に向けた支援

研究で独自色を発揮する取組や大学改革と連動した研究環境改善を推進

研究

基盤的活動

大学のミッション実現を下支えするための基盤的経費の改善・充実

【人材育成・社会実装】(276億円+1,048億円の内数)

- ◆<文>共創の場形成支援：13,751百万円
- ◆<経>地域の中核大学等のイノベーション・産学融合拠点の整備：【6,004百万円の内数】
- ◆<内>地方大学・地域産業創生交付金事業：7,000百万円
- ◆<文>大学発新産業創出プログラム（START）大学・エコシステム推進型：1,014百万円【1,009百万円】
- ◆<文>大学発スタートアップ創出の抜本的強化：【98,766百万円（基金）の内数】（新規）
- ◆<内>地域の中核大学イノベーション創出環境強化事業：PRISMの一部
- ◆<文>地域活性化人材育成事業（SPARC）：919百万円
- ◆<文>成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業：【1,741百万円】 等

イノベーション
地域貢献

【研究拠点の形成、研究基盤の強化<文>】(225億円)

- ◆世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)：7,088百万円
- ◆マテリアル先端リサーチインフラ：1,733百万円【2,000百万円】
- ◆生命科学・創薬研究支援基盤事業（BINDS）：3,634百万円【1,449百万円】
- ◆先端研究基盤共用促進事業：1,179百万円
- ◆共同利用・共同研究システム形成事業：662百万円（新規）
- ◆創発的研究支援事業（研究環境改善部分）：【4,722百万円】

卓越性

【基盤的活動の支援<文>】(50億円)

- ◆国立大学経営改革促進事業：5,000百万円
- 上記の他、国立大学法人運営費交付金（教育研究組織改革の推進、共同利用・共同研究拠点の強化、教育研究基盤設備の整備）、私立大学等経常費補助金（私立大学等改革総合支援事業）、国立大学法人等施設整備費補助金、独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金、研究のデジタルトランスフォーメーション（研究DX）の推進 等

【研究環境の戦略的強化】(2,000億円)

- ◆<文>地域中核・特色ある研究大学強化促進事業：【149,800百万円（基金）】（新規） 等

これらの支援による大学の取組について、大学のミッションに基づくビジョンの実現に向けた位置づけと進捗を事業間で共有し、伴走支援する仕組みを構築。中でも、社会実装を志向し成果を上げているポテンシャルの高い取組は関係府省と連携し、大学の価値創造を社会発展・変革に転換。

大学自身の取組の強化に向けた具体策

- 個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自性を発揮し、自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、**重層的な支援策をメニューとして分かりやすく可視化するとともに、予見可能性を向上**
- 大学のミッション実現に向け、基盤的経費と各種支援策とを連動させ、**大学マネジメントと連動した研究力向上改革**を推進
- **全学的な研究マネジメント体制の構築**（URA等の研究マネジメント人材や技術職員等の高度な専門職人材を含む）や**研究の独自性・競争力の向上**を通じて、**大学の戦略的な経営を強化し、新たな価値創造を推進**

今後の取組の方向性

①魅力ある拠点形成による大学の特色化（機能強化）

- 「世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)」を通じて、**多様性に富んだ国際的な融合研究拠点形成**を計画的・継続的に推進
- 「共創の場形成支援プログラム」を通じて、自立的・持続的な産学官共創拠点(本格型)の形成を促進していくとともに、本格型へのステップアップ(育成型)の支援を充実。**社会変革を推進していくための産学官共創拠点の形成**を支援
- 強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、他大学との戦略的な連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境整備を支援する事業として、**「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」を基金により創設**

②大学の研究環境（基盤）やマネジメントの強化

- 「**研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン**」の提示により、研究設備や技術職員等専門職人材などの研究基盤を、各大学自身が全学的な研究マネジメントの一環として位置づけた上、研究力強化に向けて、戦略的な運営を促進
 - 研究動向や諸外国の状況を踏まえ、全国的な研究基盤の整備の観点から、**最先端の中規模研究設備群※を重点設備として整備**するとともに、研究設備の継続的・効果的な運用を行うための組織的な体制整備を戦略的に推進
- ※最先端中規模研究設備の例：クライオ電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、高分解能電子顕微鏡、電子線描画装置、次世代シーケンサー等
- 「創発的研究支援事業」の採択研究者に対する環境改善の取組実績や今後の研究力強化の取組を踏まえ、所属機関(全国約100機関)を対象に、**研究時間確保など研究者目線で積極的かつ秀でた支援を行った機関に支援**

大学自身の取組の強化に向けた具体策（続）

- 個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自性を発揮し、自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、**重層的な支援策をメニューとして分かりやすく可視化するとともに、予見可能性を向上**
- 大学のミッション実現に向け、基盤的経費と各種支援策とを連動させ、**大学マネジメントと連動した研究力向上改革**を推進
- **全学的な研究マネジメント体制の構築**（URA等の研究マネジメント人材や技術職員等の高度な専門職人材を含む）や**研究の独自性・競争力の向上**を通じて、**大学の戦略的な経営を強化し、新たな価値創造を推進**

今後の取組の方向性

②大学の研究環境（基盤）やマネジメントの強化（続）

- 国立大学法人運営費交付金(**教育研究組織改革分**)では、教育研究組織・教育研究支援組織を核とした各大学の強み・特色ある研究分野の伸張や、教育研究基盤機能の強化を含めた全学的な観点からの研究マネジメント体制の強化を奨励
- 「私立大学等改革総合支援事業」のタイプ2 (**特色ある高度な研究の展開**)において、大学等の強みや特色を伸ばす戦略的経営の展開に向け、全学的な研究力向上に係る学内計画(人材活用、URA等の確保、研究環境の改善を含む)の策定を評価項目として設定
- 地域や産業界等との共創の場となる「イノベーション・コモンズ(共創拠点)」の実現を目指した大学等の**戦略的・計画的なキャンパス整備を推進**

③組織間連携・分野融合による研究力の底上げ（連携すること自体が目的ではなく、大学ごとに「何を強化するために、学内では何が不足していて、それをどこから連携することで補うと強くなれるのか」といった明確な戦略性が不可欠であることに留意）

- 国際卓越研究大学や大学共同利用機関等がハブとなり、全国の国公私立大学等の連携を強化することにより、特に**若手人材の流動性向上**※や**共同研究の促進、リソースの共有**等を図り、我が国全体の研究力向上を牽引する研究システムを構築
- 強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、**他大学との戦略的な連携**も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップを実現できる環境整備を支援する事業として、「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」を基金により創設(再掲)
- 大学の研究力向上に貢献することを大きな使命とする**共同利用・共同研究体制**について、国際的な動向や研究DXの進展を的確に踏まえつつ、アカデミア先導型の学際研究領域の形成・開拓を推進するなど、大学の枠を超えた我が国全体の英知の結集を促進

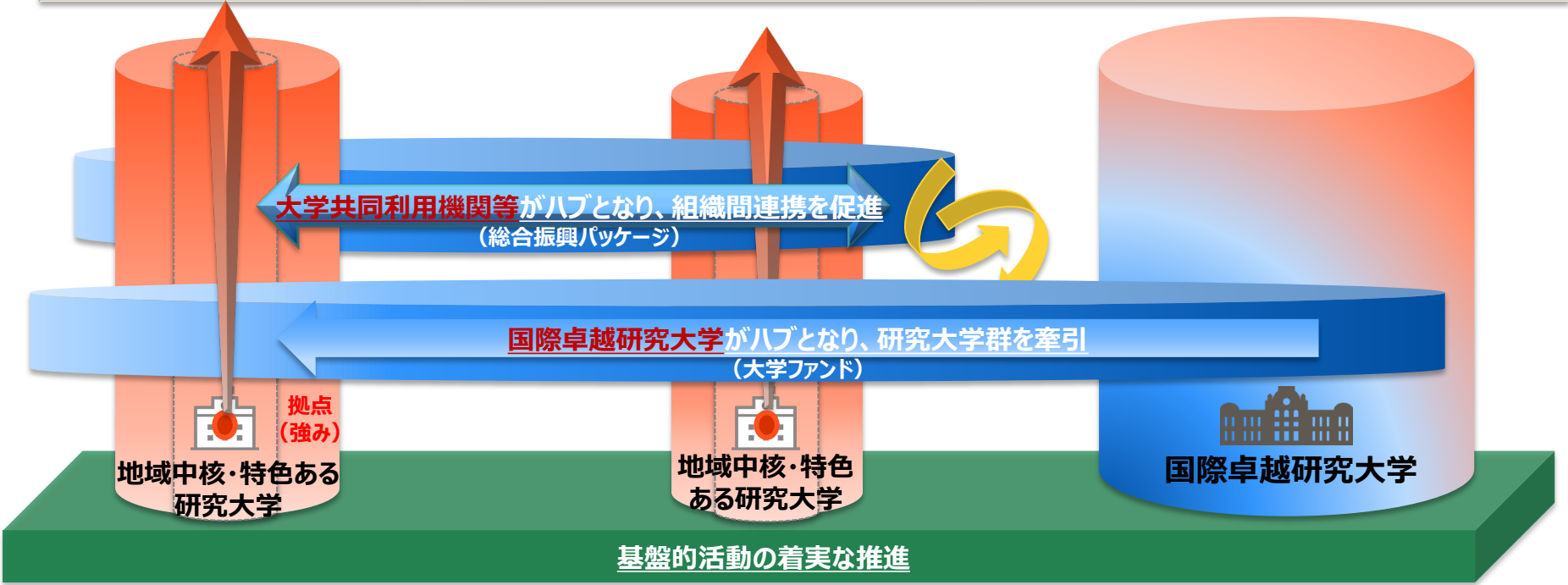
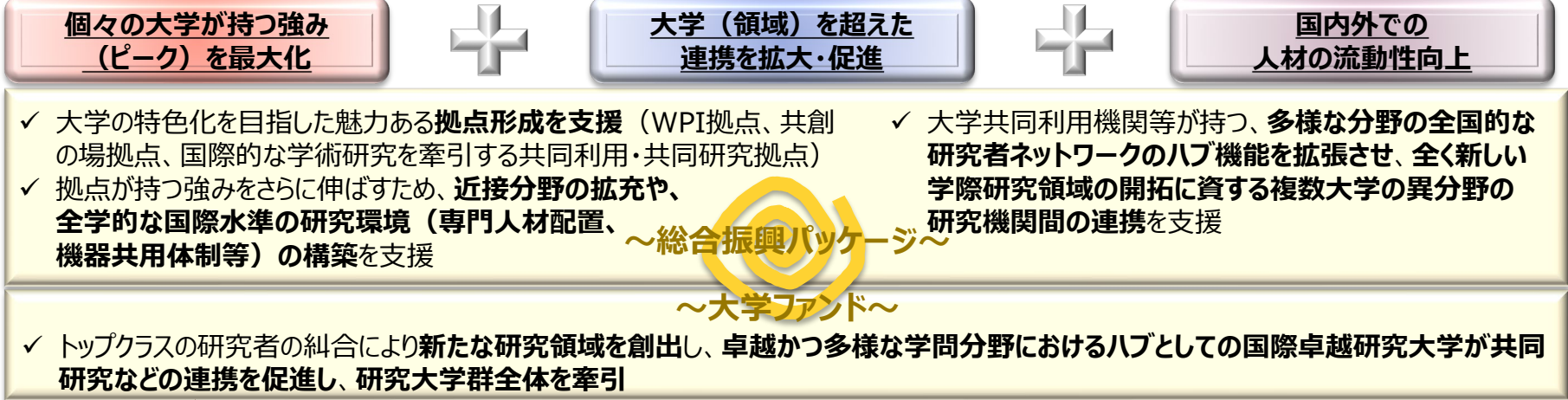
※クロスアポイントメント制度も活用

日本全体の研究力発展を牽引する研究大学群の形成

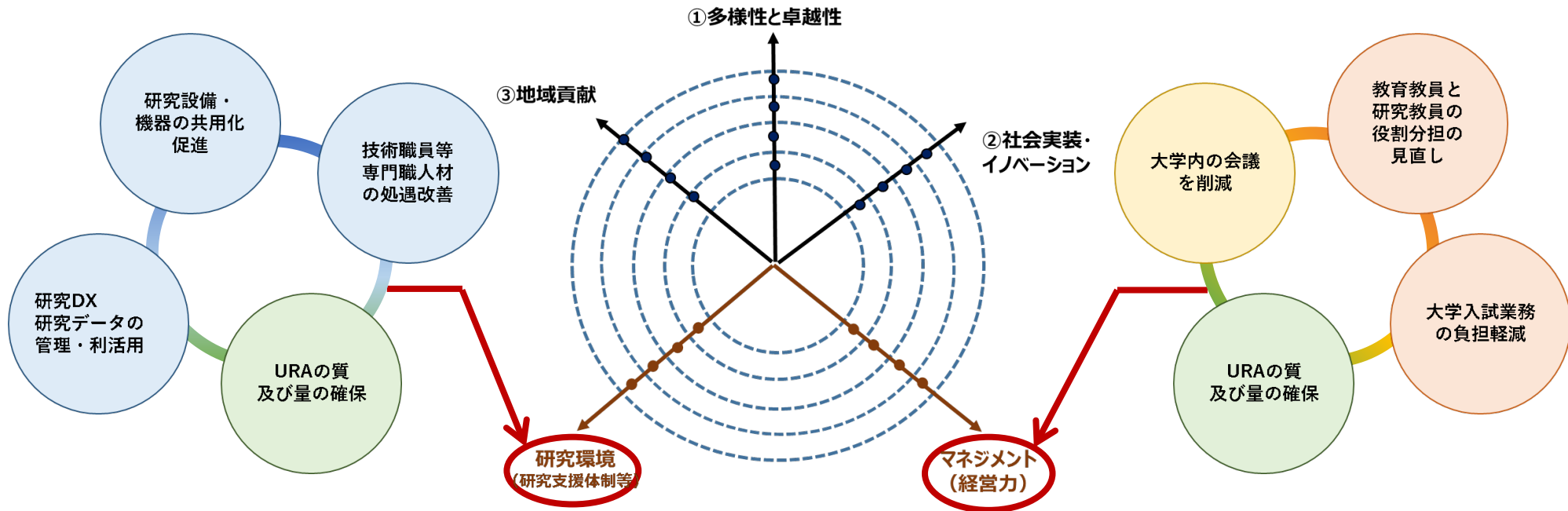
(研究大学に対する組織支援策※の全体像)

※ 博士人材や研究者個人・チームに対する支援策は別途あり

□ 日本全体の大学の国際競争力を高めるには、総合振興パッケージと大学ファンドとを連動させ、個々の大学の持つ強みを引き上げると同時に、複数組織（領域）間の連携を促進し、人材の流動性が高いダイナミクスのある研究大学群（システム）を構築することが必要



① 研究時間の質・量の向上に向けた基本方針と羅針盤との関係



それぞれの項目におけるガイドラインの観点（全テーマ共通）

アクション

- 実際のアクションがわかりやすいこと
- 行動変容を促すこと
- インプットとアウトプットがつながりやすい（納得感の得られる）こと

成果


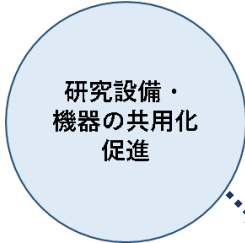


- 研究時間の改善（量的・質的）に直接的につながる
- （間接的につながる場合）研究時間の確保にどうつながるかを説明可能であること
- アクションからアウトカムまでの時間差が考慮されていること

公平性・公正性

- 大学の規模に左右されず、取組が検討できること
- 既に先行して取り組んでいる大学のインセンティブを失わせないものであること
- モラルハザードにつながりにくいこと

継続性

- EBPMへの活用、政府の施策への還元・改善に資すること
- 大学にかえて過度の負担を生じさせないこと
- 大学が目指すこと、及び他大学と相互比較することで、大学執行部のマネジメントに活かせること

テーマ	観点（各大学に促したい行動変容）	行動変容の程度を見定めるための具体的要素（案）
 <p>研究DX 研究データの 管理・利活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各大学のオープンアクセスポリシー・データポリシーの策定 機関リポジトリの構築・活用（論文や研究データ等の研究成果の収載・公開状況） 研究DX支援体制の整備 新たな研究アプローチのユースケース創出 	<ul style="list-style-type: none"> オープンアクセスポリシー・データポリシー策定 機関リポジトリで公開された論文・研究データ等の収載数の増加 研究DXに向けた環境整備（インフラ導入、支援人材の確保など） 研究DXを活用した研究成果の創出 研究成果（論文、研究データ等）のプラットフォーム等への登録情報の評価や申請への活用 <p>など</p>
 <p>研究設備・ 機器の共用化 促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> 研究設備・機器の共用方針の策定 研究設備・機器の共用化による環境整備 共用設備・機器の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 共用方針の策定 1,000万円以上の設備・機器の共有化状況 統括部局が明記された論文の創出（謝辞など） <p>など</p>
 <p>技術職員等 専門職人材 の処遇改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> 技術職員の研究活動に対する貢献（とその可視化） 専門性の高い技術職員を獲得する環境整備の状況（給与・待遇の整備とその実施状況） 	<ul style="list-style-type: none"> 統括部局が明記された論文の創出（謝辞など） 統括部局と技術職員のマネジメント体制の整備 統括部局の設備整備・運用への関与 コアファシリティに参画している技術職員の活用 コアファシリティに参画している技術職員の論文への記載（著者・謝辞など） 技術職員の待遇・職位の改善 修士号・博士号取得者の技術職員における活用 <p>など</p>
 <p>URAの質 及び量の確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> URA等の専門人材の配置・育成（各大学やURAスキル認定機構の認定URA、<u>その他のURAや研究推進等に係る事務職員や技術職員等</u>） 研究者とURA等の連携による研究環境改善 URA等の専門人材のキャリアパス構築と研究マネジメントへの参画 URA等の専門人材を活用した事務手続改善の取組（事務手続の改善による研究時間の確保に資するもの） URA（大学）とPM（FA）との人材流動性の向上 	<ul style="list-style-type: none"> 各大学におけるURA等の能力に関する認知度向上→博士号取得者のURA等としての活用やURA等に対する執行部の役職の付与 質保証制度で認定されたURAの活用 研究者に代わり各種対応を行う認定URAの配置（例：各種申請や外国人対応など） URA等の能力向上や大学とFAとの連携強化による研究支援の充実・高度化 <p>など</p>

注記：上記の順番は
テーマの優先順位によるものではない

テーマ	観点（各大学に促したい行動変容）	行動変容の程度を見定めるための具体的要素（案）
<p data-bbox="113 207 341 449">URAの質 及び量の確保</p> <p data-bbox="186 456 269 492">(再掲)</p>	<ul data-bbox="393 192 1149 521" style="list-style-type: none"> • URA等の専門人材の配置・育成（各大学やURAスキル認定機構の認定URA、<u>その他のURAや研究推進等に係る事務職員や技術職員等</u>） • 研究者とURA等の連携による研究環境改善 • URA等の専門人材のキャリアパス構築と研究マネジメントへの参画 • URA等の専門人材を活用した事務手続改善の取組（事務手続の改善による研究時間の確保に資するもの） • URA（大学）とPM（FA）との人材流動性の向上 	<ul data-bbox="1222 192 1823 456" style="list-style-type: none"> • 各大学におけるURA等の能力に関する認知度向上 →博士号取得者のURA等としての活用やURA等に対する執行部の役職の付与 • 質保証制度で認定されたURAの活用 • 研究者に代わり各種対応を行う認定URAの配置（例：各種申請や外国人対応など） • URA等の能力向上や大学とFAとの連携強化による研究支援の充実・高度化 <p data-bbox="1864 464 1916 492">など</p>
<p data-bbox="113 564 341 806">教育教員と 研究教員の 役割分担の 見直し</p>	<ul data-bbox="393 599 1149 749" style="list-style-type: none"> • 研究と教育それぞれに重点を置いた教員の活用 • バイアウト制度の柔軟な活用 • 授業以外の学生対応（メンタルケアなど）を担当する専門人材の確保 	<ul data-bbox="1222 564 1916 799" style="list-style-type: none"> • 教育・研究それぞれに重きを置く教員の役割分化に向けた大学ごとの検討・取り組み • 教育効果を維持しつつ、重複した内容の授業の共有化による授業負担の軽減 • バイアウトで雇用された人員の活用 • 学生対応を行う専門組織や人材の設置による指導教員の負担減 <p data-bbox="1864 806 1916 835">など</p>
<p data-bbox="113 849 341 1063">大学入試業務 の負担軽減</p>	<ul data-bbox="393 863 1149 1013" style="list-style-type: none"> • アドミッションオフィスや事務職員や外部委託を活用した入試業務の推進 • 入試問題作成業務の負担軽減（過去問利用や他機関との連携） <p data-bbox="393 1021 1036 1049">注：大学の教育理念に基づき、大学が責任を持って実施</p>	<ul data-bbox="1222 863 1823 992" style="list-style-type: none"> • 入試問題作成における研究時間確保の工夫（過去問活用、外部の専門家等の活用など） • 試験監督における工夫（試験監督等の事務職員・大学院生の活用など） <p data-bbox="1864 999 1916 1028">など</p>
<p data-bbox="113 1106 341 1335">大学内の会議 を削減</p>	<ul data-bbox="393 1156 1087 1263" style="list-style-type: none"> • ガバナンス体制の見直しによる委員会や会議の削減 • 運営組織にかかる委員会等の統廃合や形式の変更 • 実施する会議の省力化・効率化 	<ul data-bbox="1222 1156 1916 1320" style="list-style-type: none"> • 会議の削減に向けた方針の検討・設置（会議による決定事項の削減など含む） • 教員の参加する会議の削減や、事務職員等の会議への参加の促進 • 会議の電子化やDX化の推進 <p data-bbox="1864 1328 1916 1356">など</p>

3-2. 繋ぐ仕組みの強化

② 繋ぐ仕組みの強化

- 地域の産学官ネットワークの連携強化 (P.28~) 【②-a】

- 域内に作られている産学官ネットワークを整理し、活用を促進
- 地域内・地域横断の組織を繋ぐキーパーソン同士の繋がりを広げ、地域のニーズ発見や課題共有を促進

- スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティなどの座組活用によるデジタル田園都市国家構想の実現への貢献 (P.31~) 【②-b】

- 大学の知の活用による新産業・雇用創出や地域課題解決に向け、大学と地域社会とを繋ぐ（社会実装を担う）観点でロールモデルとなるような繋ぐ人材・組織の表彰・発信 (P.34~) 【②-c】

地域の産学官ネットワークの好事例

～国の事業を通じたネットワーク形成の事例から～

※このほか、地域の経済界が構成するネットワークや、自治体主導によるネットワーク等の多様な好事例が存在

● 地方大学・地域産業創生交付金採択拠点 (内閣府・地方創生)

●● 共創の場形成支援採択拠点

● 共創の場形成支援プログラムのうち自治体が参画している拠点

● COI (センター・オブ・イノベーション) のうち自治体が参画している拠点(文部科学省)

★ 両方に採択されている地域

地方大学・地域産業創生交付金
共創の場形成支援プログラム

広島県

- ひろしまものづくりデジタルイノベーション創出プログラム
- 広島から世界最先端のバイオエコノミー社会を実現する Bio×Digital Transformation (バイオDX) 産学共創拠点

徳島県

- 次世代「光」創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画
- ネオ・ディスタンス社会を創造する次世代「光」共創拠点

高知県

- "IoP (Internet of Plants)" が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化
- S A W A C H I 型健康社会共創拠点

北九州市×九州工業大学
・革新的ロボットテクノロジーを活用したモノづくり企業の生産性革命実現プロジェクト

福岡市×九州大学等
・持続的共進化地域創成拠点

長崎県×長崎大学等
・インテリジェント養殖を軸にした「ながさきBLUEエコノミー」形成拠点

熊本県×熊本県立大学等
・「流域治水を核とした復興を起点とする持続社会」地域共創拠点

西之表市×東京大学等
・資源を循環させる地域イノベーションエコシステム研究拠点

中城村×琉球大学等
・資源循環型共生社会実現に向けた農水一体型サステナブル陸上養殖のグローバル拠点

島根県×島根大学等
・先端金属材料グローバル拠点の創出-Next Generation TATARA Project-

京都府×京都大学等
・ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創拠点

京都府×京都大学等
・活力ある生涯のためのLast 5 X イノベーション拠点

神戸市×神戸大学等
・神戸未来医療構想

摂津市×大阪大学等
・未来型知的インフラモデル発信拠点
大阪府×徳島大学等
・世界モデルとなる自律成長型人材・技術を育む総合健康産業都市拠点

岐阜県×岐阜大学等
・日本一の航空宇宙産業クラスター形成を目指す産業技術の人材育成・研究開発

青森県×弘前大学等
・真の社会イノベーションを実現する革新的「健やか力」創造拠点

秋田県×秋田大学等
・小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生

富山県×富山大学等
・「くすりのシリコンバレーTOYAMA」創造計画

北海道×北海道大学等
・こことカラダのライフデザイン共創拠点
・地域エネルギーによるカーボンニュートラルな食料生産コミュニティの形成拠点

岩見沢市×北海道大学等
・『食と健康の達人』拠点

東松島市×東北大学等
・美食地政学に基づくグリーンジョブマーケットの醸成共創拠点

長野県×信州大学等
・患者と家族と医療従事者のライフデザインを実現するスマート在宅治療システム拠点
・小規模循環型リビングイノベーション共創拠点

長野県×信州大学等
・世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に貢献するアクア・イノベーション拠点

東京都×東京農工大等
・炭素循環型社会実現のためのバイオエコノミーイノベーション共創拠点

東京都等×慶應義塾大学等
・誰もが参加し繋がることでウェルビーイングを実現する都市型ヘルスコモンズ共創拠点

大田区×東京工業大学等
・『サイレントボイスとの共感』地球インクルーシブセンシング研究拠点

川崎市×東京大学等
・スマートライフケア社会への変革を先導するものづくりオープンイノベーション拠点

鎌倉市×慶應義塾大学等
・デジタル駆動超資源循環参加型社会共創拠点

豊明市×藤田医科大学
・家族が繋がる、人とIT技術等が共生する健康街づくり実現拠点

愛知県×東海国立大学機構等
・FUTUREライフスタイル社会共創拠点
名古屋大学×名古屋市立大学
・近未来労働環境デザイン拠点

愛知県×名古屋大学等
・人がつながる“移動”イノベーション拠点

地域の産学官ネットワークの可視化

(例：地方大学・地域産業創生交付金および共創の場形成支援プログラム両採択者の構成員と取組概要)

同じ地域内に作られている産学官ネットワークを整理し、可視化することで、連携・活用を促進

(P.28の「★両方に採択されている地域」の3地域の事例)

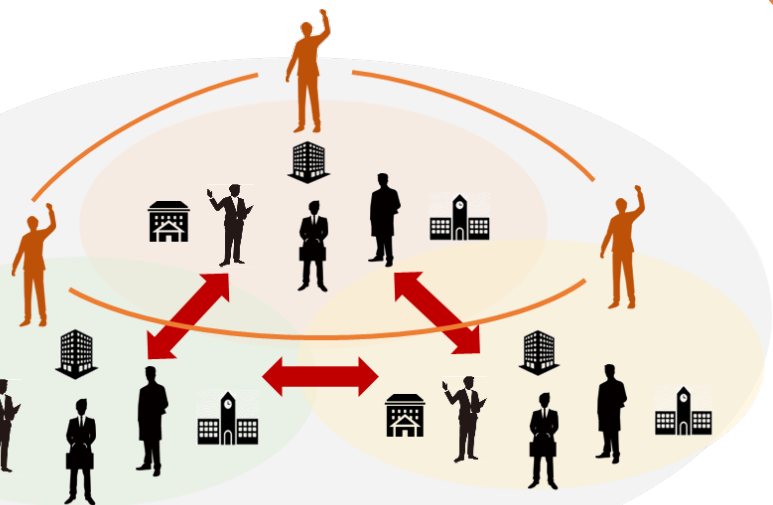
	地方大学・地域産業創生交付金（内閣府）			共創の場形成支援プログラム（文部科学省）			都道府県・指定都市における「産学官連携」の推進体制等に係る調査（総務省）（※）		
	名称	構成員	取組概要	名称	構成員	取組概要	名称	構成員	取組概要
広島県	広島県地方大学・地域産業創生事業推進特別委員会 (計画名：ひろしまのづくりデジタルイノベーション創出プログラム)	【学】広島大学、県立広島大学、広島市立大学 【官】広島県 【産】マツダ株式会社代表取締役会長、株式会社広島銀行代表取締役頭取、広島県商工会議所連合会会頭、中国経済連合会	広島大とマツダを中核とし、地域の実績・強みのあるモデルベース開発による材料研究や、自動車等の制御・生産プロセスのスマート化を図るとともに、「ものづくり」と「デジタル」の融合領域を牽引する人材育成を行う。	広島から世界最先端のバイオエコノミー社会を実現するBio×Digital Transformation（バイオDX）産学共創拠点	【学】広島大学、The University of British Columbia 【官】広島県、東広島市 【産】ブラチナバイオ株式会社、凸版印刷株式会社、三島食品株式会社、住友化学株式会社、キューピー株式会社、マツダ株式会社	多様なステークホルダーとの共創のもと、地域イノベーションの徹底強化を図り、広島大学に「バイオDX」産学共創拠点を構築し、広島から世界最先端のバイオエコノミー社会を実現する。	-	-	-
徳島県	とくしま大学振興・若者雇用創出推進会議 (計画名：次世代「光」創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画)	【学】徳島大学、四国大学、阿南工業高等専門学校 【官】徳島県 【産】日亜化学工業、日本フネ、徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会、徳島県経済同友会、徳島県経営者協会、徳島県農業協同組合中央会、阿波銀行、徳島銀行、日本政策金融公庫、徳島県信用保証協会、徳島県産業振興機構	徳島大と日亜化学工業等が連携し、新たな光源開発や光応用による医療機器開発を図るとともに、光応用専門人材を育成し、次世代光関連産業を牽引する世界最先端の研究開発・生産拠点の形成を目指す。	ネオ・ディスタンス社会を創造する次世代「光」共創拠点	【学】徳島大学 【官】徳島県 【産】P H C株式会社、株式会社N T Tドコモ四国支社、株式会社産学連携キャピタル、	“次世代「光」技術”をコアに、①「ネオ・ディスタンス社会」のQOLを向上させる次世代「光」サービスの実現、②適度な距離感を創出する次世代「光」応用技術基盤の研究開発を産学協働で推進する。これらを実現する持続可能な産学共創システムの構築する。	とくしま産学官連携プラットフォーム	【学】徳島大学、鳴門教育大学、阿南工業高等専門学校、徳島文理大学、徳島文理大学、短期大学部、四国大学、四国大学短期大学部、徳島工業短期大学 【官】徳島県市長会、徳島県町村会、徳島県 【産】徳島県経営者協会、徳島県経済同友会、徳島県商工会議所連合会、徳島県中小企業団体中央会	徳島県内において、産学官の連携の下、大学等が地域における知の基盤としての役割を果たし、特徴や強みを踏まえた地域貢献や人材育成の充実を図り、豊かな地域社会の構築に寄与することにより、地方創生の推進に資する。
高知県	高知県Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会 (計画名：“IoP (Internet of Plants)”が導く「Next次世代型施設園芸農業」への進化)	【学】高知大学、高知県公立大学法人高知工科大学 【官】高知県 【産】高知県農業協同組合中央会、高知県園芸農業協同組合連合会、一般社団法人高知県工業会、高知県IoT推進ラボ研究会、株式会社四国銀行、株式会社高知銀行	生産性日本一の施設園芸農業を更に高度化するため、高知大、高知工科大、高知県立大、農業団体等の連携により、栽培、出荷、流通をカバーする世界初のIoPクラウドを構築。若者に訴求する農業への転換を図る。	S A W A C H I 型健康社会共創拠点	【学】高知大学、高知県立大学、高知工科大学、高知工業高等専門学校、東京工業大学、大阪大学、岡山大学 【官】室戸市、高知県 【産】株式会社Psychic VR Lab、株式会社パシフィック、株式会社シーメック、株式会社BiPSEE、ファイトン株式会社、株式会社アルファドライブ高知	「地域レジリエントなプライマリーケア・エコシステムの構築」「新しいヘルスケア・低侵襲検診システムの実現」「流行の兆しを掴む感染症警戒システムの構築」の3点をターゲットに設定し、産学官共創による社会実装に向けた研究開発する。これらの取組により「地域の健康生活の実現」と「Health Tech産業の集積による地域の活性化」を目指す。	高知県・大学等連携協議会	【学】高知県立大学、高知工科大学、高知大学、高知学園大学、高知リハビリテーション専門職大学、高知学園短期大学、高知工業高等専門学校 【官】高知県	産業振興や地域の課題解決等に向けた取組を推進し、産学官民がつながり、コミュニケーションを深め、知の創造を行い、産業や地域のイノベーションにつなげていく。

※総務省において、都道府県・指定都市（計67団体）を対象に、産学官連携の推進体制等についてアンケート調査を実施。その結果、協議会等を設置している団体は、28団体。

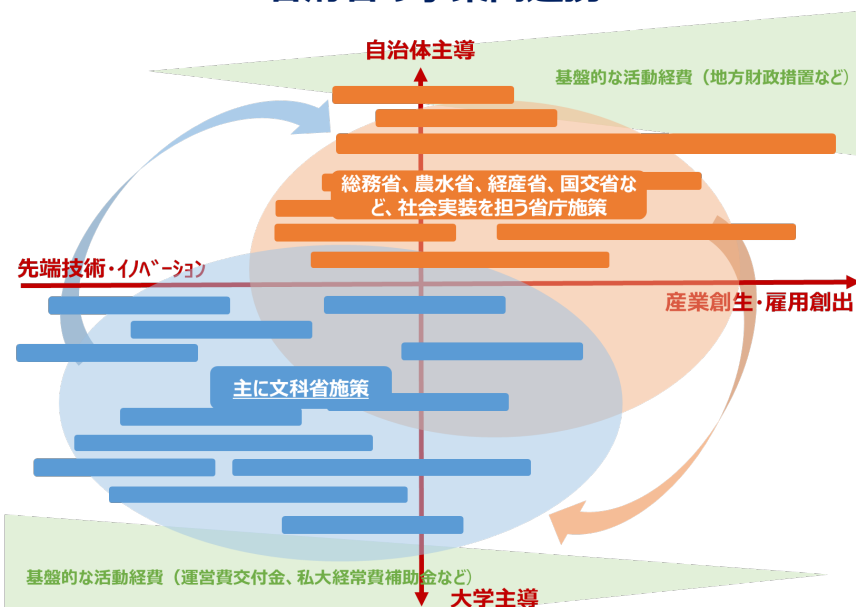
地域の産学官ネットワークの連携強化による効果

- 地域内における産学官ネットワークの整理、可視化により、自治体による大学の持つ多様なポテンシャルへの理解が進むことが見込まれると同時に、各ネットワークのキーパーソン同士が繋がり、ネットワーク間でコミュニケーションが生まれることで、それぞれの事業間で情報の共有が図られ、事業間の相乗効果が得られる。
- 地域内のネットワーク間の連携やキーパーソン同士の協働を発展させていくことにより、地域全体の把握にもつながることで、地域のニーズや課題の共有がより一層進み、自治体と大学とが一体となった地域社会の変革を目指した新たな事業の展開が図られる。
- 加えて、ネットワーク間の連携を通じ、研究開発フェーズから社会実装フェーズへの発展や、社会実装フェーズで生まれた新たな研究課題（研究開発フェーズ）へとスムーズに対応することが可能となる。
- このほか、地域貢献を通じた地域内の大学間の連携促進や、地域の枠組みを超えた大学の活躍促進といった間接的効果も期待される。
- なおこのように地域における柔軟な事業展開を、政府としてシームレスに支援していくため、各府省間の事業の連携が必要。（各府省の事業間連携については「③-a」も参照）

地域内の産学官ネットワーク間の連携



各府省の事業間連携



北海道ユニバーシティアライアンス 構想

（北大提供資料を内閣府にて一部改変）

北海道

～大学を中核に、デジタル連携で産業構造を変革し、現状の産業の延長線ではない新産業創出へ～

大学発
価値創出×人材輩出×地域の強み

地域産業の優位性①

1次産業の市町村の集積

- ✓ 農業産出額，食料自給率 200%
- ✓ 漁業：漁獲量 全国 1位

地域産業の優位性②

2次・3次産業の市町村の集積

- ✓ 年間商品販売額 1,000億円以上の市町村：17市
- ✓ 観光意欲度 ランキング：札幌市・函館市 同点1位 小樽市 4位
- ✓ 都道府県魅力度ランキング1位（ブランド総合研究所調査（2021年）12年連続）

地域人材課題

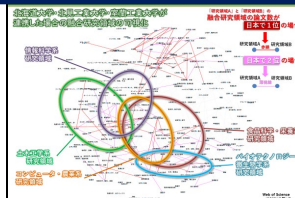
- ✓ 大学等進学率の地域格差
- ✓ 大学入学定員の不足
- ✓ 産業のデジタルシフトを牽引する人材の不足

解決

社会実装を加速するデータ駆動型融合研究の推進

➢ データ駆動型融合研究創発拠点を設立・運営

地域の中核大学と連携大学による日本で 1位のデータ駆動型融合研究の実績



デジタル連携により地域の強みや特色を効果的に発展させるデータ駆動型融合研究

- ✓ 1次産業×情報
- ✓ 土木インフラ×情報
- ✓ 内閣府「地域バイオコミュニティの形成」に認定
 - ・一次産業のスマート化
 - ・環境に配慮した生産技術
 - ・北海道バイオブランドの確立

研究DX

【具体例A】地域産業の優位性と環境の優位性を最大限に発揮する新科学技術領域の創成基盤

- ✓ 実証・社会実装を目指す先端研究・先端技術開発デジタル基盤
- ✓ データ駆動型 地域大学発スタートアップ創出

【具体例B】地域デジタル防災基盤

データ連携による地域デジタルインフラの構築

- ✓ 防災レジリエンス

2018年9月6日北海道胆振東部地震 最大震度7 北海道全域の停電 電力・交通・情報通信が同時に被害（農林水産関係 二次被害含む被害額 1,145億円）農林水産省調べ

地域DX

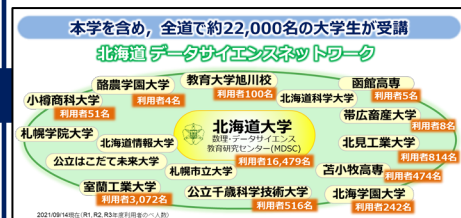
【具体例C】地域デジタル産業支援基盤

冷涼な気候による電力消費を抑えたデータセンター の設置

- ✓ ハイパースケールデータセンター機能の実現
- ✓ 先端AI研究の実証・社会実装拠点の形成

「地域データサイエンス・AI教育」・「高度デジタル人材育成」の推進

➢ 道内16の大学・高専が参画する「北海道データサイエンスネットワーク」を設立・運営



地域の中核大学と連携大学によるデータサイエンス・AI教育の実績

※左図は、北海道大学 数理・データサイエンスプラットフォームの利用実績

【具体例D】デジタル人材の輩出「DX教育基盤」

- ✓ 高校等における情報科目の設計と実施への参画
- ✓ データサイエンス・AIに関するオンライン教育基盤

教育DX

【具体例E】高度デジタル人材の地域定着「DX人材育成基盤」

- ✓ 地域産業人材のデジタルリカレント教育
- ✓ エキスパート人材の養成

知の変革～大学とともに創生するデジタル田園都市～（具体事例イメージ②）

～デジタル連携による知の循環から生み出す地域活性化～

（岡山大提供資料を内閣府にて一部改変）

【スタート】
内なる場→拠点形成
大学内でしかできない
場を形成してきた

【舞台の拡充・共創の場】
外なる場→拠点形成
学内からヒトが住む街へ
「舞台」を大学外で形成

【エコシステム作り：好循環へ】

特定分野リード
医療・健康・農業・教育
医療DX2030に向けて

新しいビジネスの創出
大学や事業者のネットワークが核
アジャイル型オープンラボ

市民参加・コミュニティの充実
市民を巻き込むサイクル

スタートアップ・エコシステム
共同研究～実証フィールドへ

包括的サービス
ベーシックインフラ・サービス
インキュベーションの仕組み作りも

「全国自治体へ
施策を横展開」



岡山大学の「岡山DX
コア」の取組を通じて
地域企業とともにDX人材
育成エコシステムを構築

人材の輩出



価値の創出

岡山大学を中心とした円滑データ利用と
研究遂行を通じて医療DX 2030の先進的モデルを先導

～「岡山DXコア」とは～

実践力に繋がるリカレント教育講座、文理を超えたアイデアソンやハッカソン、企業との共創コンソーシアム、AI・データサイエンス研究拠点などにより、実地課題に対応可能な人材育成を一体的に推進



大学と地域を繋ぐ人材・組織の表彰 (日本オープンイノベーション大賞の活用)

背景・問題意識

- 産学官の関係者にヒアリングを行ったところ、**大学内部における社会貢献の評価の低さや大学と地域を繋ぐ仕組みの欠如、人材の不足に関する指摘があった。**

【関係者ヒアリングから見えてきた課題】

- ✓ 大学内部においては、概して「社会貢献」が「教育」「研究」よりもプライオリティが低く、研究者が取り組むインセンティブが現状少ない。
- ✓ 一部、大学教員が、地域の繋ぎ手として社会実装に積極的に取り組んでいる事例も見られるが、目に見える成果を出さない限り学内で評価されず、後に続く人材が育ちにくい。
- ✓ 大学を巻き込んだ社会実装に必要な優秀な専門人材を採用するための対価が大学側で用意できず、**人材採用に苦戦。**
- ✓ 地域から見た際の大学の**社会実装における一元的な窓口**や、自治体側における**大学との窓口がどこなのか不明瞭。**

- 大学の知の活用による地域貢献や社会課題解決を一層促進するためには、**地域のニーズや課題を把握し、大学のニーズとマッチングすることができるような大学と地域を繋ぐ人や組織が肝要。**
- このため、**繋ぐ人材・組織をエンカレッジするとともに、ロールモデルを示すことで、大学内部での評価を高め、必要な人材確保につながり、大学と地域の連携が強化される仕組みの構築が必要。**

大学と地域を繋ぐ人材・組織への表彰

- 大学と地域（自治体、企業等）が、互いに連携し、科学技術・イノベーションの社会実装による新産業創出や地域課題解決を行うためには、**産学官を繋ぐ人材・組織の果たすべき役割は大きいことから、ロールモデルとなるような繋ぐ人材・組織の表彰・発信により、上述の課題解決及び大学と地域の連携強化を図る。**
- このため、令和4年度第5回日本オープンイノベーション大賞において、「**表彰対象とする取組の一例**」に「**繋ぐ人材・組織**」に着目した例を入れ込み、下記2件の取組・プロジェクトが**選考委員会特別賞「繋ぐ人材・組織」**として**表彰**された。

COVID-19 下水疫学調査の実用化

受賞者所属機関：北海道大学、塩野義製薬株式会社、株式会社AdvanSentinel

概要：集団レベルのCOVID-19感染流行状況を効率よく把握できる「下水疫学調査」の実用化に向けた、大学と企業との異分野融合の産学共同研究プロジェクト

特長：

- ✓ 早期の実用化を共通目標とし、**製薬企業の研究員が工学系の大学のラボに入って活動**するなど、密な連携を通じて、約3か月という短い期間で「下水中ウイルス高感度検出技術」を開発することに成功。
- ✓ 自治体へのアプローチは、**中立的な立場の大学が、アカデミックな立場からの説明等を行うこと**により、14の自治体に加え、東京2020オリンピック・パラリンピック選手村においても実装されるなど、スムーズに成果を社会実装することに成功。
- ✓ さらにその他の呼吸器系ウイルスや将来のパンデミックを引き起こす可能性のある病原体（インフルエンザ等）にも対象を拡張し、さらなる**事業の拡大を模索。**

日本人腸内細菌叢データベースを活用した腸内環境評価システムの開発と検査サービスの事業化

受賞者所属機関：株式会社プリメディア、京都府立医科大学、摂南大学

概要：「日本人腸内細菌叢データベース」を用いた、腸内環境検査の早期サービス化に向けた、大学と企業との異分野融合の産学連携プロジェクト

特長：

- ✓ 質の高い診療情報データを持つ医科系大学、測定・解析ノウハウを持つ総合大学とその発ベンチャー、検査サービスのビジネス経験豊富な企業、**それぞれの強みを活かし、win-winとなるエコシステムを形成**することで、早期の社会実装を実現。
- ✓ 例えば、大学が持つ測定技術を移転した**大学発ベンチャーには、企業の担当部長がCEOとして就任し、スムーズなビジネス化に成功。**大学は対価として研究成果の知財化や、共同研究費等に加え、同ベンチャーでの雇用創出など、副次的な効果も享受。
- ✓ 自治体へのアプローチを通じた「検査サービス」のふるさと納税返礼品採用や、プロスポーツチームとの連携など、新たなプレイヤーの巻き込み、社会認知度の向上を図りながら、さらなる**事業の拡大を模索。**

3-3. 地域社会における大学の活躍の促進

③地域社会における大学の活躍の促進

- 各府省が連携し、地域が大学の知を活用してイノベーションによる新産業・雇用創出や、地域課題解決を先導する取組を一体的に支援
(地域課題解決をリードする機能の強化) (P.36~)【③-a】
 - イノベーションの重要政策課題や地域課題ごとに事業マップを整理して、社会変革までの道のりを可視化
 - ポテンシャルの高い取組について、情報共有を図りつつ伴走支援
- **地域課題解決をリードする機能の強化**に向けて、大学と自治体の連携強化 (P.38~)【③-b】
 - 地域等（自治体・社会実装を担う官庁）からの資金を受け入れ、地域貢献を行う大学に対してインセンティブを付与
 - 大学が持つ様々なポテンシャルに対する理解を促進し、自治体を巻き込む仕掛け
- 大学への特例措置や特区の活用促進 (P.40~)【③-c】

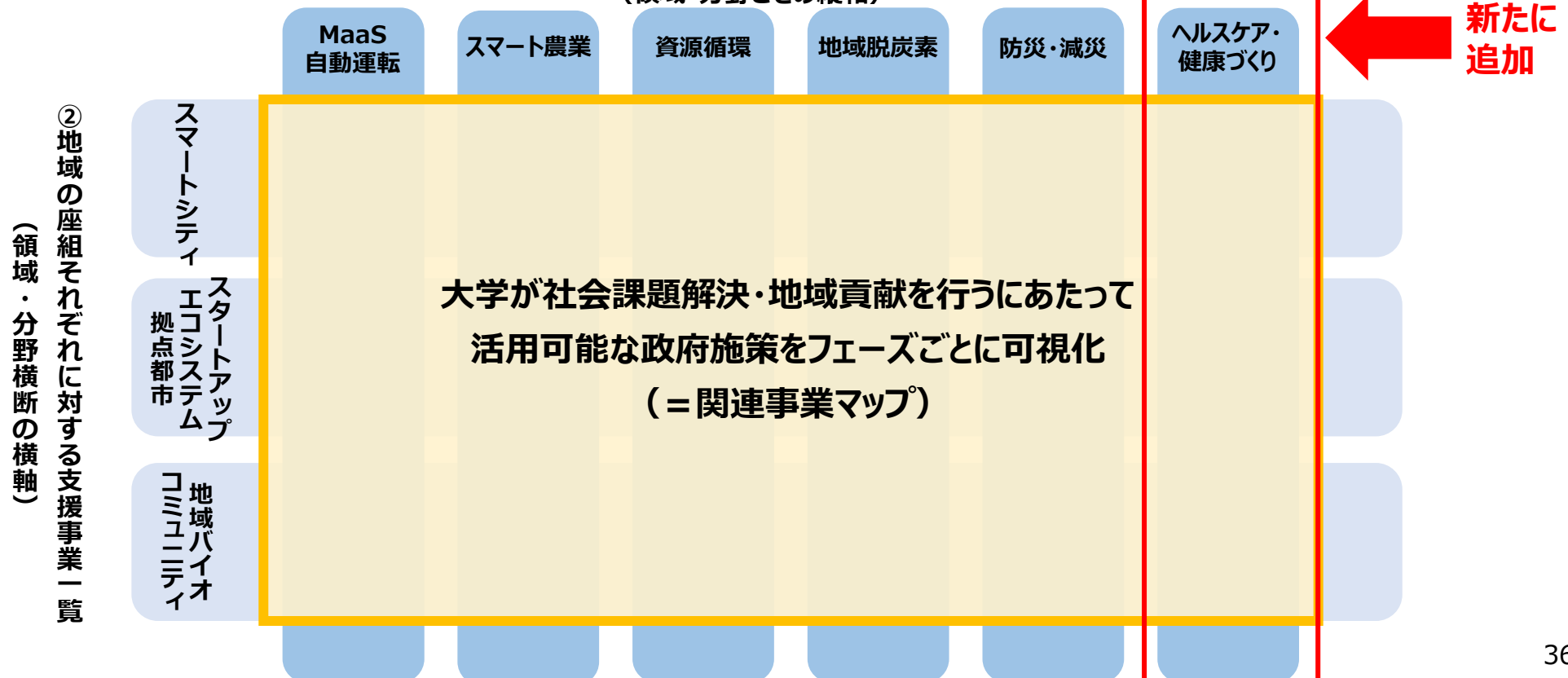
地域社会における大学の活躍促進に向けた 関連事業※の整理

令和5年度予算案 720億円
令和4年度補正予算額 418億円
令和4年度予算額 557億円

※大学が参画することも可能な事業（予算額については、内数の予算も含めて集計）

- 大学が社会課題解決や地域貢献を行うにあたって活用できる施策を各府省が展開しているものの、現場の大学目線に立って連携・接続が出来ていない現状
- **大学による地域課題解決・社会実装を加速**させるために、活用できる**政府関連施策について、以下の2つの観点から可視化**するとともに、ポテンシャルの高い取組については、**事業間で情報共有を図りつつ伴走支援**
 - ①イノベーションの重要政策課題ごとの、研究開発から社会実装に向けたフェーズ
 - ②多様なステークホルダーの連携により、イノベーション創出を通じて地域再生を目指すネットワーク（座組）の仕組み
- **大学現場目線の関連事業マップ^①（別紙参照）**を整理することで、大学がより**シームレスに社会課題解決・地域課題への貢献を行うことが可能**に

①イノベーションの重要政策課題ごとに、社会実装に向けたフェーズで分類した事業一覧
(領域・分野ごとの縦軸)



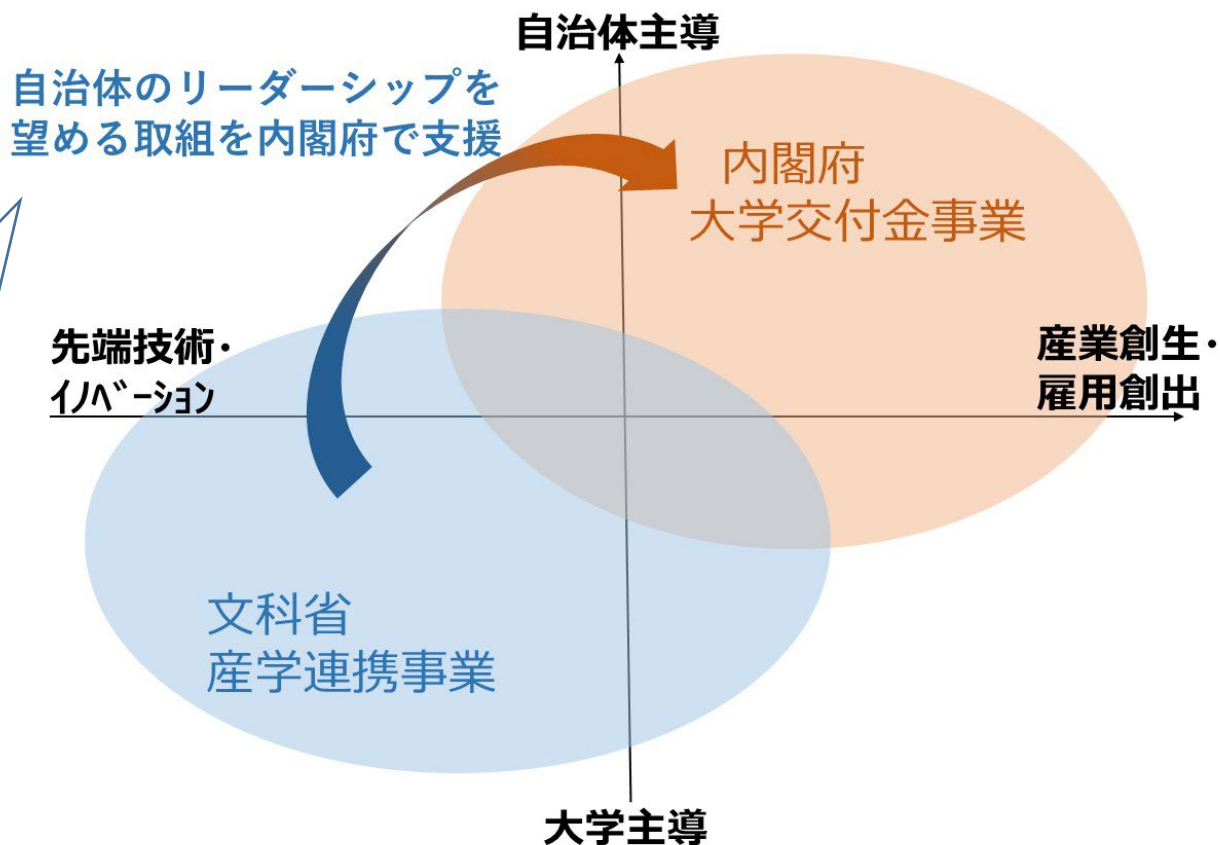
事業間連携の強化に関する好事例

(例：文科省施策と内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」との連携)

- 各府省の事業間連携については、例えば、各地域における大学の知を活用した新産業・雇用創出や、そのために必要な更なる大学改革を促進していくため、文部科学省の産学連携事業（「共創の場形成支援」等）において、**自治体首長のリーダーシップを望め、産業創成・雇用創出につながる取組**を、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」へと繋いでいくことを念頭に、両者で情報共有など連携を強化するなどが考えられる。

(主な連携内容)

- ① 合同での**事業説明会を開催**
- ② 双方の事業の**応募状況、採択結果等の共有**（相互の**事業担当者の併任**により実現）
- ③ 文科省事業の成果を基にした、**案件形成を共同で支援**



活躍する地域中核大学へのインセンティブについて (地域中核大学イノベーション環境強化事業)

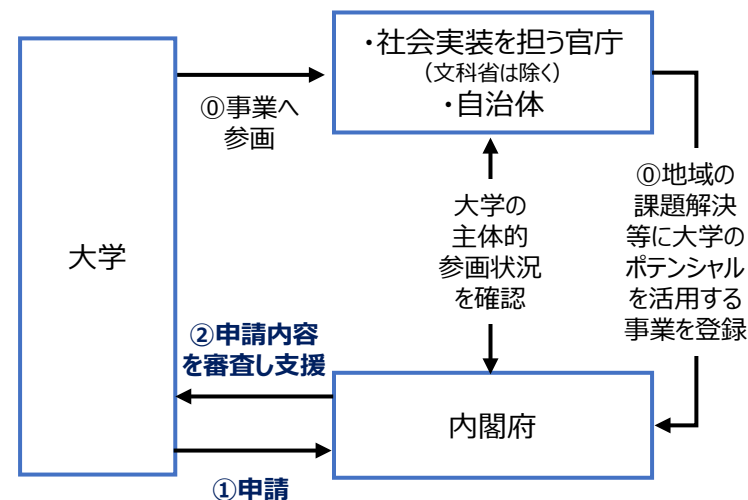
背景・問題意識

- 大学においては、地域と連携した「社会貢献」の取組が、目に見える成果を出さない限り評価されにくく、インセンティブも少ないことから、プライオリティが低くなり、**優秀な外部専門人材の確保に苦戦**するとともに、**大学と地域の繋ぎ手として積極的に取り組む人材も育ちにくい**
- 自治体においては、大学の研究成果への**理解を深める機会が不足**しているとともに、**社会実装に至る成功体験が乏しく費用対効果が見えにくい**
- こうした現状を踏まえ、社会実装を担う官庁や自治体の予算事業からの支援を受けて**地域課題解決に貢献する大学**や、そうした**大学を支援する自治体**に対して、**インセンティブ付けすることが重要**

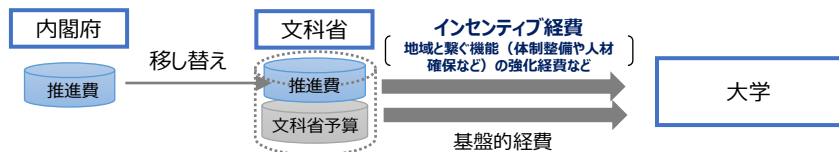
事業概要

- 官民研究開発投資拡大プログラム（PRISM）のシステム改革型の予算を活用し、インセンティブ的に支援を実施
- ①**社会実装を担う官庁の事業**や②**自治体の自主財源事業**を通じて**地域課題解決に貢献する大学**に対して、大学向けの基盤的経費（運交金・私学助成金等）に**上乗せする形で、原則2年間インセンティブ経費を支援**
- 審査の際には、以下の事業等への参画等の状況に応じて加点を実施
 - 関連事業マップ（別紙参照）に掲載されている、社会実装を担う官庁や独立行政法人（文科省及び文科省所管独法を除く）の事業
 - 自治体（都道府県・指定都市）の自主財源事業（大学の研究開発成果の社会実証・実装を目的としているものに限る）
 - 関連事業マップ（別紙参照）に掲載されている、地域を中心とした産学官の連携体制（スマートシティ、スタートアップ・エコシステム拠点都市、地域バイオコミュニティ）

事業概要図



資金の流れ



期待される効果

- ニーズプル型による大学の研究成果を活かした課題解決が促進されることで、社会実装を見据えた企業から大学への研究開発投資を誘発
- 地域課題解決のロールモデルを創出することで、日本の大学全体で社会実装・地域貢献に対するマインド向上

③-b 令和4年度 地域中核大学イノベーション環境強化事業 採択実績

採択実績

- 49件の申請の中から、11の採択校ならびに配分額を以下のとおり決定
- 令和4年10月より支援を開始

法人名	大学名	令和4年度配分額	法人名	大学名	令和4年度配分額
国立大学法人北海道大学	北海道大学	3億円	国立大学法人神戸大学	神戸大学	1億円
国立大学法人徳島大学	徳島大学	2億円	国立大学法人島根大学	島根大学	1億円
国立大学法人広島大学	広島大学	2億円	国立大学法人信州大学	信州大学	1億円
国立大学法人富山大学	富山大学	1.5億円	国立大学法人東京農工大学	東京農工大学	1億円
国立大学法人弘前大学	弘前大学	1.5億円	国立大学法人豊橋技術科学大学	豊橋技術科学大学	1億円
国立大学法人東海国立大学機構	岐阜大学	1億円			

配分額・五十音順

採択大学事例

徳島大学 産官学連携URA

様々な実務経験を持つ産官学連携URAと、起業家・弁護士・弁理士・金融等の専門知識を持つ高度専門家との協業を広域での連携体制に拡充し、地域貢献にフィードバック。

高度専門家 大学全体の産官学連携体制を強化
産官学連携URA 医薬品 産学連携
 医光融合 プロジェクトマネジメント バイオ
 府県域を越えた広域連携 契約 企業等で様々な実務経験を有するスペシャリスト 知財

起業家・弁護士・弁理士・金融等 高度な専門知識をもつ外部人材

北海道大学 LRA (Local Research Administrator)

自治体との人材交流・人材育成において、大学の産学連携業務を理解し、かつ、人的ネットワークを構築して専門の知見を得た者に「LRA」の称号を付与。大学と自治体の双方で地域課題を解決する専門職人材を育成し、地域課題解決力を強化。

<制度イメージ>

大学 ↔ 自治体

1. 出向 (原則2年間 試行的に大学側が人件費を補助)
2. 協働
3. LRA付与
4. 復帰

大学が変わる

- ✓ 現場レベルの課題共有
- ✓ 解決策の模索
- ✓ 学内勉強会参加
- ✓ 人的ネットワーク構築

自治体が変わる

- ✓ 現場課題の解決
- ✓ 大学との協働強化
- ✓ LRA組織の形成

地域課題と大学の教育・研究に精通した専門職

富山大学 抗体開発体制の強化

医薬品等の開発期間を大幅に短縮するため一貫貫した仕組みを県や民間企業と連携して大学内に構築。富山県及び日本の医薬品産業発展を目指す。

先端抗体医薬開発センター

検査キット シーズ発掘 非臨床研究 臨床研究 (精度・性能評価) 製品化
 抗体医薬品 シーズ発掘 前臨床研究 (動物感染実験を含む) 臨床研究・治験

解析・開発支援体制

検体 全国の医療施設
 ワクチン接種前後検体 ワクチン開発機関
 統計解析結果

富山県 大学 研究機関 民間企業

広島大学 Town & Gown Officeを通じた地域課題マッチング強化

地域課題、研究内容、知財取得状況等を一元管理可能なシーズデータベースを構築。東広島市と共同で設置したTown & Gown Officeを通じて、地域課題と研究・技術シーズのマッチングを強化。

持続的な地域の発展と大学の進化 展開 県外大学・自治体との連携も強化

シーズデータベース

- ✓ 地域課題
- ✓ 研究内容
- ✓ 知財取得状況等

シーズDB → Town & Gown Office → 周辺地域・県外へ拡大

シーズ情報+産官学連携ノウハウ蓄積

弘前大学 健康ビッグデータの積極活用

弘前大学が所有する健康ビッグデータを適切に加工し、企業や自治体、他大学等に提供可能とする体制を新たに構築。多様な企業の参画によるイノベーション創出を目指す。

医療情報取扱事業者 自治体等 大学等 保険者等 医療機関等

医療情報提供

認定事業者 匿名加工医療情報統計情報 認定受託事業者 生涯保健医療福祉情報統合基盤DB

データ活用 申請 匿名加工データ提供

データ取扱者 自治体等 大学等 医療機関等 企業等

イノベーション創出・成果還元

構造改革特区制度の概要

(1) 目的等

地域の特性に応じた規制改革を通じて構造改革を加速させるとともに、地域が自発性をもって規制の特例措置を活用することにより地域の活性化を促進することを目的としており、平成14年に構造改革特別区域法が成立、平成15年1月に「構造改革特別区域基本方針」が閣議決定された。

(2) 制度枠組み

① 規制の特例措置の提案

民間事業者や地方公共団体を始めとして幅広く受け付け。関係府省庁と調整を行い、規制の特例措置として実現【措置のメニュー化】

② 特区計画の認定

規制の特例措置を活用した事業を行う場合には、地方公共団体がその事業に関する構造改革特別区域計画を作成し、内閣総理大臣が認定。【区域計画の認定】

③ 規制の特例措置の評価

規制の特例措置については、規制改革に伴う弊害が生じていないかなどの観点から、その実施状況について有識者からなる構造改革特別区域推進本部評価・調査委員会において評価。特段の問題がないものは、原則として全国レベルの規制改革に拡大。【全国展開】

新たな規制の特例措置

第69回構造改革特区推進本部（令和4年1月11日）において、構造改革特別区域において以下の規制の特例措置を講ずることを決定。

○ 国立大学法人が所有する土地等の貸付の認可の届出化

革新的な研究開発成果の社会実装に係る施設整備等を行おうとする者に国立大学法人の土地等の貸付を行う場合は、文部科学大臣の認可を事前の届出をもって代えることができる。

○ 職業能力開発短期大学校を修了した者の大学への編入学を可能に

➤ 令和5年1月、長野県と熊本県の特区計画認定（令和6年度からの編入学が可能となる予定）。

4. 今後に向けて

今後に向けて

- 総合振興パッケージは、全国に存在する我が国の様々な機能を担う多様な大学が、**戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮**し、研究力向上や人材育成等により**新たな価値を創出**するとともに、社会との協働により人文・社会科学も含めた**あらゆる知見を総合的に活用（総合知）**し、成長の駆動力として**グローバル課題の解決や社会変革を牽引**することを目指している。
- 今般の改定に当たっては、**総合振興パッケージで目指す大学像の方向性を、大学が保持する機能に分解して整理**すると共に、その目指す大学像に向けて**大学自身の立ち位置を振り返る「羅針盤」の考え方を示した上で、重層的に展開されている各府省の複数の事業を「繋ぐ」ことを意識して取りまとめた**。これにより、同パッケージの目的を、「**大学がそれぞれ自らのミッションに応じたポートフォリオ戦略の下、選択的かつ、発展段階に応じて、それぞれの機能を各府省の事業を活用してさらに強化し易くすること**」と、明確にしている。
- 大学の持つ多様な「強み」や「特色」について、機能ごとに具体的にどのように定義し、その**発揮度合（変容の程度）をどう見定めるか**、またその機能強化に向けた**戦略的な他大学等との連携の在り方**など、さらなる検討課題は残されているが、スタートラインとして本パッケージを**大学、自治体、産業界の関係者に広く周知**することで、地域の中核・特色ある研究大学が、**我が国の成長の駆動力として、それぞれのポテンシャルを最大限発揮されるようになることを期待**する。
- また、政府においては、**本パッケージの趣旨を十分に踏まえて**、令和4年度第2次補正予算で基金として計上された「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」をはじめとした、それぞれ**個々の事業の制度設計や推進を図る**ことはもちろん、**パッケージ全体として、どのような効果がもたらされたかについても、定期的にフォローアップ**していくことが必要である。
- 加えて、現在、公募が行われている大学ファンドによる運用益からの支援が開始されるタイミングも見据えつつ、**パッケージの内容をさらに進化**させ、我が国全体の研究力向上に向けて、ファンド対象大学とそれ以外の大学とが相乗的・相補的な連携により共に発展するよう、**有機的な連携や効果的な資金配分の在り方**についてより具体的な内容とするべく、**引き続き検討が肝要**であることを最後に付言する。

5. 別紙（関連事業マップ）

R5年度MaaS・自動運転技術の社会実装に向けた支援メニュー

**大学の強みを伸ばす
：大学が変わる**

地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成

地域活性化人材育成事業【文科省】：9.2億円

未来のありたい社会像の達成に向けて産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進

共創の場形成支援プログラム
【文科省】：138億円

研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等
【文科省】：2,000億円（※）

社会実装を担う官庁の事業や、自治体の自主財源事業を通じて地域課題解決に貢献する大学に対して、大学向けの基盤的経費（運交金・私学助成金等）に上乗せする形で、インセンティブ経費を支援

地域中核大学イノベーション創出環境強化事業【内閣府】
：科学技術イノベーション創造推進費（SIP、PRISM）のうち地域中核大学関係 555億円の内数

首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を支援

地方大学・地域産業創生交付金事業
【内閣府地創】：70億円
（デジタル田園都市国家構想交付金活用分50億円含む）

（科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用）

**政策課題への対応
：社会が変わる**

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

自動運転レベル4等の実現・普及に向けて、研究開発から、実証実験、社会実装まで一貫した取組を推進

自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト（RoAD to the L4）【経産省】：64.5億円（内数）

福島県浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、福島県浜通り地域等において地元企業又は地元企業と連携する企業が実施する地域振興に資する実用化開発等の費用を支援

地域復興実用化開発等促進事業【経産省】：51.9億円（内数）

② 自動運転技術の実装を通じた地方創生等

未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、社会実装の実現に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援（複数年継続する伴走型支援）を実施

未来技術社会実装事業【内閣府（地創）】：0.7億円（内数）

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】：5.8億円（内数）

（※）R4年度第2次補正予算にて措置（基金1,498億円、施設整備費502億円）

R5年度MaaS・自動運転技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	R4補正予算額 (千円)	R5予算案 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
RoAD to the L4プロジェクト	②民間事業者等		6,451,701 (内数)	有	経済産業省 製造産業局 自動車課ITS・自動走行 推進室	TEL : 03-3501-1618 mail : exl- itshann@meti.go.jp
地域復興実用化開発等促進事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等		5,193,019 (内数)	有	経済産業省 福島新産業・雇用創出推 進室	TEL : 03-3501-8574
未来技術社会実装事業	③自治体		70,017 (内数)	有	内閣府 地方創生推進事務局 未来技術実装担当	TEL : 03-6206-6175
ローカル10,000プロジェクト	③自治体		580,000 (内数)	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

R5年度MaaS・自動運転技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	R4補正予算額 (千円)	R5予算案 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関		919,219	無	文部科学省 高等教育局 大学教育・入試課学務係	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : gakumu@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関		13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	①大学等研究機関	149,836,125 (基金)		有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : region@mext.go.jp
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業	①大学等研究機関	50,200,000		有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4585) mail : region@mext.go.jp
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	①大学等研究機関		科学技術イノベーション創造推進費 (SIP、PRISM) のうち地域中核 大学関係 555億 円の内数	有	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 大学改革・ファンド担当室	TEL : 03-6257-1332 mail : daigaku@cao.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体		7,000,000 (デジタル田園都市国家構想交付金 活用分5,000,000 含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803

R5年度スマート農業技術の社会実装に向けた支援メニュー

**大学の強みを伸ばす
：大学が変わる**

地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成

地域活性化人材育成事業【文科省】：9.2億円

未来のありたい社会像の達成に向けて産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進

**共創の場形成支援プログラム
【文科省】：138億円**

研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援

**地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等
【文科省】：2,000億円（※）**

社会実装を担う官庁の事業や、自治体の自主財源事業を通じて地域課題解決に貢献する大学に対して、大学向けの基盤的経費（運交金・私学助成金等）に上乗せする形で、インセンティブ経費を支援

**地域中核大学イノベーション創出環境強化事業【内閣府】
：科学技術イノベーション創造推進費（SIP、PRISM）のうち地域中核大学関係 555億円の内数**

首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を支援

**地方大学・地域産業創生交付金事業
【内閣府地創】：70億円
（デジタル田園都市国家構想交付金活用分50億円含む）**

（科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用）

**政策課題への対応
：社会が変わる**

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

異分野のアイデア・技術等を農林水産・食品分野に導入し、革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究を支援。さらに、研究成果の迅速な実用化・事業化を図る実証研究も支援

**イノベーション創出強化研究推進事業（提案公募型研究事業）
【農水省】：23.2億円（内数）**

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資するイノベーションを創出し、社会実装を加速するため、産学官が連携して取り組む基礎研究や実用的な技術開発研究を支援

**オープンイノベーション研究・実用化推進事業（提案公募型研究事業）
【農水省】：6.7億円（内数）**

福島県浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、福島県浜通り地域等において地元企業又は地元企業と連携する企業が実施する地域振興に資する実用化開発等の費用を支援

**地域復興実用化開発等促進事業
【経産省】：51.9億円（内数）**

② スマート農業技術の実装を通じた農作物生産・ビジネス等

畑作物や野菜・果樹等の収量安定化や省力化を実現し、新規就農や畑作物等への転換・定着を促進するための、スマート農業技術の開発・改良・実用化を推進

次世代スマート農業技術の開発・改良・実用化【農水省】：2.5億円

産地における複数経営体が、スマート農業技術の導入による各種作業の効率化やコスト低減等の効果を最大限発揮する持続可能なスマート農業産地のモデル実証等を実施

**スマート農業産地モデル実証
【農水省】：3.0億円**

農林水産業・食品分野における新ビジネス創出に向け、SBIR制度を活用し、新たなサービス・技術開発・事業化を目指すスタートアップを支援。あわせてスタートアップの発想段階で若手研究者等が行う創発的研究を支援

**アグリ・スタートアップ創出強化対策
【農水省】：5.0億円（内数）**

産学官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

**ローカル10,000プロジェクト
【総務省】：5.8億円（内数）**

その他、R4年度第2次補正予算にて下記予算を措置。
スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト【農水省】：44億円

（※）R4年度第2次補正予算にて措置（基金1,498億円、施設整備費502億円）

R5年度スマート農業技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	R4補正予算額 (千円)	R5予算案 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
イノベーション創出強化研究推進事業（提案公募型研究事業）	②民間事業者等		2,324,284 (内数)	無	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff. go.jp
オープンイノベーション研究・実用化推進事業（提案公募型研究事業）	②民間事業者等		670,645 (内数)	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff. go.jp
地域復興実用化開発等促進事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等		5,193,019 (内数)	有	経済産業省 福島新産業・雇用創出推進室	TEL : 03-3501-8574
次世代スマート農業技術の開発・改良・実用化	②民間事業者等		250,000	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff. go.jp
スマート農業産地モデル実証	②民間事業者等		299,720	無	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL : 03-3502-7437 (内線5891) mail : smart_agri@maff.go.jp
スマート農業技術の開発・実証・実装プロジェクト	②民間事業者等	4,400,000		有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff. go.jp
スタートアップへの総合的支援	②民間事業者等		270,000 (内数)	無	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff. go.jp
アグリ・スタートアップ創出強化対策	②民間事業者等	500,000 (内数)		有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff. go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体		580,000 (内数)	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

R5年度スマート農業技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	R4補正予算額 (千円)	R5予算案 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関		919,219	無	文部科学省 高等教育局 大学教育・入試課学務係	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : gakumu@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関		13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	①大学等研究機関	149,836,125 (基金)		有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : region@mext.go.jp
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業	①大学等研究機関	50,200,000		有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4585) mail : region@mext.go.jp
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	①大学等研究機関		科学技術イノベーション創造推進費 (SIP、PRISM) のうち地域中核 大学関係 555億 円の内数	有	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 大学改革・ファンド担当室	TEL : 03-6257-1332 mail : daigaku@cao.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体		7,000,000 (デジタル田園都市国家構想交付金 活用分5,000,000 含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803

R5年度資源循環技術の社会実装に向けた支援メニュー

**大学の強みを伸ばす
：大学が変わる**

地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成

地域活性化人材育成事業【文科省】：9.2億円

未来のありたい社会像の達成に向けて産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進

共創の場形成支援プログラム
【文科省】：138億円

研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等
【文科省】：2,000億円（※）

社会実装を担う官庁の事業や、自治体の自主財源事業を通じて地域課題解決に貢献する大学に対して、大学向けの基盤的経費（運交金・私学助成金等）に上乗せる形で、インセンティブ経費を支援

地域中核大学イノベーション創出環境強化事業【内閣府】
：科学技術イノベーション創造推進費（SIP、PRISM）のうち地域中核大学関係 555億円の内数

首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を支援

地方大学・地域産業創生交付金事業
【内閣府地創】：70億円
（デジタル田園都市国家構想交付金活用分50億円含む）

科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用

**政策課題への対応
：社会が変わる**

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

環境政策への貢献・反映を目的とし、重点課題やその解決に資するテーマを踏まえて広く産学民官の研究機関等から提案を募り、研究・技術開発を実施

環境研究総合推進費【環境省】：53.1億円

福島県浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、福島県浜通り地域等において地元企業又は地元企業と連携する企業が実施する地域振興に資する実用化開発等の費用を支援

地域復興実用化開発等促進事業【経産省】：51.9億円（内数）

② 資源循環技術の実装による循環型社会の実現等

廃棄物・資源循環分野の脱炭素化を進めるために重点的に取り組むべき使用済み製品・素材について、省CO2型リサイクルプロセスの社会実証に取り組み、循環経済（サーキュラーエコノミー）アプローチを通じたカーボンニュートラルの実現を支援

脱炭素型循環経済システム構築促進事業【環境省】：46.7億円（内数）

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】：5.8億円（内数）

（※）R4年度第2次補正予算にて措置（基金1,498億円、施設整備費502億円）

R5年度資源循環技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	R4補正予算額 (千円)	R5予算案 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
環境研究総合推進費	①大学等研究機関 ②民間事業者等		5,308,425	有	環境省 大臣官房総合政策課 環境研究技術室	TEL : 03-5521-8239 mail : so- suishin@env.go.jp
地域復興実用化開発等促進事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等		5,193,019 (内数)	有	経済産業省 福島新産業・雇用創出推進室	TEL : 03-3501-8574
脱炭素型循環経済システム構築促進事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等		4,672,116 (内数)	有	環境省 環境再生・資源循環局 総務課リサイクル推進室	TEL : 03-5501-3153 mail : YOURIHOU@env.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体		580,000 (内数)	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

R5年度資源循環技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	R4補正予算額 (千円)	R5予算案 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関		919,219	無	文部科学省 高等教育局 大学教育・入試課学務係	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : gakumu@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関		13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	①大学等研究機関	149,836,125 (基金)		有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : region@mext.go.jp
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業	①大学等研究機関	50,200,000		有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4585) mail : region@mext.go.jp
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	①大学等研究機関		科学技術イノベーション創造推進費 (SIP、PRISM) のうち地域中核 大学関係 555億 円の内数	有	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 大学改革・ファンド担当室	TEL : 03-6257-1332 mail : daigaku@cao.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体		7,000,000 (デジタル田園都市国家構想交付金 活用分5,000,000 含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803

R5年度地域脱炭素技術の社会実装に向けた支援メニュー

大学の強みを伸ばす ：大学が変わる

地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成

地域活性化人材育成事業【文科省】：9.2億円

未来のありたい社会像の達成に向けて産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進

共創の場形成支援プログラム【文科省】：138億円

研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等【文科省】：2,000億円（※）

社会実装を担う官庁の事業や、自治体の自主財源事業を通じて地域課題解決に貢献する大学に対して、大学向けの基盤的経費（運交金・私学助成金等）に上乗せする形で、インセンティブ経費を支援

地域中核大学イノベーション創出環境強化事業【内閣府】
：科学技術イノベーション創造推進費（SIP、PRISM）のうち地域中核大学関係 555億円の内数

首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を支援

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】：70億円
（デジタル田園都市国家構想交付金活用分50億円含む）

科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用



政策課題への対応 ：社会が変わる

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

化学農業の低減等を通じた環境負荷低減、脱炭素の実現等に向けた環境分野における基盤技術の開発を推進

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうち革新的環境研究【農水省】
：6.5億円（内数）

異分野のアイデア・技術等を農林水産・食品分野に導入し、革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究を支援。さらに、研究成果の迅速な実用化・事業化を図る実証研究も支援

イノベーション創出強化研究推進事業（提案公募型研究事業）【農水省】：23.2億円（内数）

ムーンショット目標のうち、目標5「2050年までに、未利用の生物機能等をフル活用により、地球規模でムリ・ムダのない持続的な食料供給産業の創出」の実現に向けた研究開発を推進

ムーンショット型農林水産研究開発事業【農水省】：1.6億円

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資するイノベーションを創出し、社会実装を加速するため、産学官が連携して取り組む基礎研究や実用的な技術開発研究を支援

オープンイノベーション研究・実用化推進事業（提案公募型研究事業）【農水省】：6.7億円（内数）

環境政策への貢献・反映を目的とし、重点課題やその解決に資するテーマを踏まえて広く産学民官の研究機関等から提案を募り、研究・技術開発を実施

環境研究総合推進費【環境省】：55.2億円

福島県浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、福島県浜通り地域等において地元企業又は地元企業と連携する企業が実施する地域振興に資する実用化開発等の費用を支援

地域復興実用化開発等促進事業【経産省】：51.9億円（内数）

② 当該技術の実装による脱炭素地域社会の実現等

地方公共団体による地域再エネ導入の目標設定等に関する計画策定の支援を行うとともに、地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援や事業の持続性向上のための地域人材確保・育成を支援

地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業【環境省】
：8.0億円（内数）

復興まちづくりを進めつつ、脱炭素社会を実現するため、先端的な技術等を用いて、福島県浜通り地域で新たな産業を社会実装することを目指し、その実現可能性調査（FS）を実施

「脱炭素×復興まちづくり」推進事業【環境省】：5.0億円（内数）

地域循環共生圏づくりに資する専門人材・情報の集約、構想策定、その構想を踏まえた専門家チームの形成・派遣等による事業化支援を実施

環境で地域を元気にする地域循環共生圏プラットフォーム事業【環境省】：4.0億円（内数）

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】：5.8億円（内数）

「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、脱炭素先行地域づくり（例：大学キャンパス等の特定サイト）など、意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対し、継続的かつ包括的に支援

地域脱炭素の推進のための交付金【環境省】：350億円（内数）

（※）R4年度第2次補正予算にて措置（基金1,498億円、施設整備費502億円）

R5年度地域脱炭素技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	R4補正予算額 (千円)	R5予算案 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
みどりの食料システム戦略実現 技術開発・実証事業のうち革新的 環境研究	①大学等研究機関		654,110 (内数)	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究開発官室	TEL : 03-3502-0536 mail : kisoG_soukatuline@maff.g o.jp
ムーンショット型農林水産研究開 発事業	②民間事業者等		160,000	無	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL : 03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff. go.jp
環境研究総合推進費	①大学等研究機関 ②民間事業者等		5,521,003	有	環境省 大臣官房総合政策課 環境研究技術室	TEL : 03-5521-8239 mail : so- suishin@env.go.jp
イノベーション創出強化研究推 進事業（提案公募型研究事 業）	②民間事業者等		2,324,284 (内数)	無	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff. go.jp
オープンイノベーション研究・実用 化推進事業（提案公募型研究 事業）	②民間事業者等		670,645 (内数)	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff. go.jp
地域復興実用化開発等促進事 業	①大学等研究機関 ②民間事業者等		5,193,019 (内数)	有	経済産業省 福島新産業・雇用創出推 進室	TEL : 03-3501-8574
地域脱炭素実現に向けた再エネ の最大限導入のための計画づく り支援事業	③自治体 (一部②民間事業者 等)	2,200,000 (内数)	800,000 (内数)	有	環境省 大臣官房地域脱炭素政策 調整担当参事官室	TEL : 03-5521-8279 mail : chiiki_3jikan@env.go.jp

R5年度地域脱炭素技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	R4補正予算額 (千円)	R5予算案 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
環境で地域を元気にする地域循環共生圏プラットフォーム事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体		400,000 (内数)	有	環境省 大臣官房地域政策課地域循環共生圏推進室	TEL : 03-5521-8328 mail : sokan-keikaku@env.go.jp
地域脱炭素の推進のための交付金 (地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金)	③自治体	5,000,000 (内数)	34,999,723 (内数)	有	環境省 大臣官房地域脱炭素事業推進課	TEL : 03-5521-8233 mail : chiiki-zerocarbon@env.go.jp
「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等		500,000 (内数)	有	環境省 環境再生・資源循環局 環境再生事業担当参事官 付福島再生・未来志向プロジェクト推進室	TEL : 03-3581-2788 mail : mirai_shikou@env.go.jp
ローカル10,000プロジェクト	③自治体		580,000 (内数)	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

R5年度地域脱炭素技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	R4補正予算額 (千円)	R5予算案 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関		919,219	無	文部科学省 高等教育局 大学教育・入試課学務係	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : gakumu@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関		13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	①大学等研究機関	149,836,125 (基金)		有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : region@mext.go.jp
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業	①大学等研究機関	50,200,000		有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4585) mail : region@mext.go.jp
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	①大学等研究機関		科学技術イノベーション創造推進費 (SIP、PRISM) のうち地域中核 大学関係 555億 円の内数	有	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 大学改革・ファンド担当室	TEL : 03-6257-1332 mail : daigaku@cao.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体		7,000,000 (デジタル田園都市国家構想交付金活用分5,000,000含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803

R5年度防災・減災技術の社会実装に向けた支援メニュー

大学の強みを伸ばす ：大学が変わる

地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成

地域活性化人材育成事業【文科省】：9.2億円

未来のありたい社会像の達成に向けて産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進

共創の場形成支援プログラム【文科省】：138億円

研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等【文科省】：2,000億円（※）

社会実装を担う官庁の事業や、自治体の自主財源事業を通じて地域課題解決に貢献する大学に対して、大学向けの基盤的経費（運交金・私学助成金等）に上乗せする形で、インセンティブ経費を支援

地域中核大学イノベーション創出環境強化事業【内閣府】
：科学技術イノベーション創造推進費（SIP、PRISM）のうち地域中核大学関係 555億円の内数

首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を支援

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】：70億円
（デジタル田園都市国家構想交付金活用分50億円含む）

（ 科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用 ）

（※）R4年度第2次補正予算にて措置（基金1,498億円、施設整備費502億円）



政策課題への対応 ：社会が変わる

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

高度な学術的知見を有する専門人材の育成、地域住民に対する防災知識の普及・啓発、学術研究などについて、地方気象台と共同で実施

地方気象台との人材育成・防災教育等での連携【国交省】：-

測地観測や地殻変動解析など**国土地理院の業務に資する研究・試験・調査**を大学等と共同で実施

国土地理院との共同研究【国交省】：-

水管理及び国土保全行政における**技術政策課題を解決**するため、産学官連携による技術研究開発促進を目的として**河川・砂防**など分野別に課題設定・実施

河川砂防技術開発公募【国交省】：-

産・学・官の連携を強化し、「学」の知恵、「産」の技術を幅広い範囲で融合する**道路政策の質の向上に資する技術研究開発**について、「**防災・減災が主流となる社会の実現**」などの施策テーマを設定し実施。

道路政策の質の向上に資する技術研究開発【国交省】：-

消防庁の重点研究開発目標の達成や重要施策の推進のため、社会実装を目指し、可能性検証から消防本部等への試験的配備等までフェーズに応じた**研究開発を実施**

消防防災科学技術研究推進制度【消防庁】：1.3億円

建設分野の技術革新の推進のため、インフラ老朽化、地球温暖化等の国や地域の諸課題の解決に資するテーマを定め、産学官が連携した先駆的な技術開発提案を公募、助成

建設技術研究開発助成制度【国交省】：1.1億円

福島県浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、福島県浜通り地域等において地元企業又は地元企業と連携する企業が実施する**地域振興に資する実用化開発等の費用**を支援

地域復興実用化開発等促進事業【経産省】：51.9億円（内数）

② 防災・減災技術の実装を通じた都市開発等

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、**雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げ**を支援するため、民間事業者等が、事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体を通じて支援

ローカル10,000プロジェクト【総務省】：5.8億円（内数）

R5年度防災・減災技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	R4補正予算額 (千円)	R5予算案 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
地方気象台との人材育成・防災教育等での連携	①大学等研究機関		－	有	国土交通省 気象庁総務部企画課 技術開発推進室	TEL : 03-6758-3900 (内線2230) mail : JMA11480@met.kishou.go.jp
河川砂防技術開発公募	①大学等研究機関 ②民間事業者等		－	有	国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 河川情報企画室	TEL : 03-5253-8446 (内線35395) mail : hqt- kasenkoubo@gxb.mlit.go.jp
消防防災科学技術研究推進制度	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体		134,522	有	消防庁 予防課（消防技術政策担当）	TEL : 03-5253-7541 mail : gisei2@ml.soumu.go.jp
国土地理院との共同研究	①大学等研究機関		－	未定	国土交通省 国土地理院 企画部企画調整課	TEL : 029-864-1111 (内線3154) mail : gsi- kenkyu@gxb.mlit.go.jp
道路政策の質の向上に資する技術研究開発	①大学等研究機関 ②民間事業者等		－	有	国土交通省 道路局 国道・技術課技術企画室	TEL : 03-5253-8498 (内線37855) mail : hqt- gijutsukikaku@gxb.mlit.go.jp
建設技術研究開発助成制度	①大学等研究機関	119,600	105,000	有	国土交通省 大臣官房技術調査課	TEL : 03-5253-8125 mail : hqt- kensetsujosei@ki.mlit.go.jp
地域復興実用化開発等促進事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等		5,193,019 (内数)	有	経済産業省 福島新産業・雇用創出推進室	TEL : 03-3501-8574
ローカル10,000プロジェクト	③自治体		580,000 (内数)	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

R5年度防災・減災技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	R4補正予算額 (千円)	R5予算案 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関		919,219	無	文部科学省 高等教育局 大学教育・入試課学務係	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : gakumu@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関		13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	①大学等研究機関	149,836,125 (基金)		有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : region@mext.go.jp
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業	①大学等研究機関	50,200,000		有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4585) mail : region@mext.go.jp
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	①大学等研究機関		科学技術イノベーション創造推進費 (SIP、PRISM) のうち地域中核 大学関係 555億 円の内数	有	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 大学改革・ファンド担当室	TEL : 03-6257-1332 mail : daigaku@cao.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体		7,000,000 (デジタル田園都市国家構想交付金 活用分5,000,000 含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803

R5年度ヘルスケア・健康づくり技術の社会実装に向けた支援メニュー

大学の強みを伸ばす ：大学が変わる

地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成

地域活性化人材育成事業【文科省】：9.2億円

未来のありたい社会像の達成に向けて産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進

共創の場形成支援プログラム【文科省】：138億円

研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等【文科省】：2,000億円（※）

社会実装を担う官庁の事業や、自治体の自主財源事業を通じて地域課題解決に貢献する大学に対して、大学向けの基盤的経費（運交金・私学助成金等）に上乗せする形で、インセンティブ経費を支援

地域中核大学イノベーション創出環境強化事業【内閣府】
：科学技術イノベーション創造推進費（SIP、PRISM）のうち地域中核大学関係 555億円の内数

首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を支援

地方大学・地域産業創生交付金事業【内閣府地創】：70億円
（デジタル田園都市国家構想交付金活用分50億円含む）

（科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用）

政策課題への対応 ：社会が変わる

① 関連技術の高度化、及び基盤技術の開発等

ウィズ／ポストコロナに向け、**社会全体の健康投資の更なる促進とともに、適切なヘルスケアサービスが創出され、活用される環境の整備**

異分野のアイデア・技術等を農林水産・食品分野に導入し、**革新的な技術・商品・サービスを生み出す研究を支援**。さらに、研究成果の迅速な実用化・事業化を図る実証研究も支援

国の重要政策の推進や現場課題の解決に資するイノベーションを創出し、社会実装を加速するため、**産学官が連携して取り組む基礎研究や実用的な技術開発研究を支援**

ヘルスケア産業基盤高度化推進事業【経産省】
：8.8億円（内数）

イノベーション創出強化研究推進事業（提案公募型研究事業）【農水省】：23.2億円（内数）

オープンイノベーション研究・実用化推進事業（提案公募型研究事業）【農水省】：6.7億円（内数）

福島県浜通り地域等の早期の産業復興を実現すべく、**福島県浜通り地域等において地元企業又は地元企業と連携する企業が実施する地域振興に資する実用化開発等の費用を支援**

地域復興実用化開発等促進事業【経産省】：51.9億円（内数）

②ヘルスケア・健康づくり技術の実装を通じた地方創生等

新型コロナウイルス感染症の流行拡大から、免疫機能の維持・向上や健康に良い食への関心が高まっている中で、**免疫機能等への効果が期待される日本の農産物等に関するエビデンス取得及び食生活の適正化に資する技術開発を目指す**

民間企業、自治体、スポーツ団体等でコンソーシアムを構成。これを情報や資源のプラットフォームとして、**障害の有無等にかかわらず、働く世代をはじめとした成人のスポーツ実施を促進**

地域の実情に応じて地方公共団体が行う、多くの住民が安心して、安全かつ効果的な健康づくりのための楽しい運動・スポーツを習慣的に実施するためのスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちアグリバイオ研究【農水省】
：4.0億円（内数）

Sport in Life推進プロジェクト【スポーツ庁】
：2.6億円（内数）

運動・スポーツ習慣化促進事業【スポーツ庁】
：2.9億円（内数）

R5年度ヘルスケア・健康づくり技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	R4補正予算額 (千円)	R5予算案 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
ヘルスケア産業基盤高度化推進事業	②民間事業者等		880,000 (内数)	有	経済産業省 ヘルスケア産業課	TEL:03-3501-1790 mail : bz1-s-shosa-health@meti.go.jp
イノベーション創出強化研究推進事業（提案公募型研究事業）	②民間事業者等		2,324,284 (内数)	無	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff.go.jp
オープンイノベーション研究・実用化推進事業（提案公募型研究事業）	②民間事業者等		670,645 (内数)	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff.go.jp
地域復興実用化開発等促進事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等		5,193,019 (内数)	有	経済産業省 福島新産業・雇用創出推進室	TEL : 03-3501-8574
みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業のうちアグリバイオ研究	①大学等研究機関		400,326 (内数)	無	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究統括官室	TEL : 03-3502-2549 mail : seisanG_soukatuline@maff.go.jp
Sport in Life推進プロジェクト	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体		262,342 (内数)	有	スポーツ庁 健康スポーツ課	TEL:03-5253-4111(代表)
運動・スポーツ習慣化促進事業	③自治体		285,502 (内数)	有	スポーツ庁 健康スポーツ課	TEL:03-5253-4111(代表)

R5年度ヘルスケア・健康づくり技術の社会実装に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	R4補正予算額 (千円)	R5予算案 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関		919,219	無	文部科学省 高等教育局 大学教育・入試課学務係	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : gakumu@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関		13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	①大学等研究機関	149,836,125 (基金)		有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : region@mext.go.jp
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業	①大学等研究機関	50,200,000		有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4585) mail : region@mext.go.jp
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	①大学等研究機関		科学技術イノベーション創造推進費 (SIP、PRISM) のうち地域中核 大学関係 555億 円の内数	有	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 大学改革・ファンド担当室	TEL : 03-6257-1332 mail : daigaku@cao.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体		7,000,000 (デジタル田園都市国家構想交付金 活用分5,000,000 含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803

スマートシティについて

定義

- ICT等の新技術を活用しつつ、**マネジメント**（計画、整備、管理・運営等）の高度化により「手段」「動作」「状態」
- 都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、
- 持続可能な都市や地域であり、**Society 5.0**の先行的な実現の場である。

スマートシティのサービス事例

災害の情報をリアルタイムで取得・発信し、迅速な避難・復旧を実現

エネルギー、上下水、リサイクルなどを地域内で最適管理

キャッシュレス社会を実現し、取引をデジタルで完結

都市を中核とする多核連携ネットワークの実現

横展開・都市間連携の推進



多様な課題解決ニーズの汲み取り

特色・資源を生かした多様な地域の実現

(スマートローカル/スマートアイランド/スマート×グリーン/...)

(内閣府作成)

いつでもどこでも必要な移動・配送サービスを提供

ICTデータの活用により、国民の健康寿命を延伸

地域の見守りを支援し、安心・安全な街を実現

段階

スマートシティに向けた**実証**
(個別地域のデジタル化・データ活用の取組)

スマートシティの**実装**
(分野間・都市間のデータ連携とサービス提供)

Society 5.0の実現の段階
(社会の様々なものやサービスのつながる化)

R5年度スマートシティ実現に向けた支援メニュー

**大学の強みを伸ばす
：大学が変わる**

地域社会と大学間の連携を通じて**既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成**

地域活性化人材育成事業【文科省】：9.2億円

未来のありたい社会像の達成に向けて**産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進**

**共創の場形成支援プログラム
【文科省】：138億円**

研究力の飛躍的向上に向けて、**強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援**

**地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等
【文科省】：2,000億円（※）**

社会実装を担う官庁の事業や、自治体の自主財源事業を通じて地域課題解決に貢献する大学に対して、大学向けの基盤的経費（運交金・私学助成金等）に**上乗せする形で、インセンティブ経費を支援**

**地域中核大学イノベーション創出環境強化事業【内閣府】
：科学技術イノベーション創造推進費（SIP、PRISM）のうち地域中核大学関係 555億円の内数**

首長のリーダーシップの下、**デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革**に一体的に取り組む地方公共団体を支援

**地方大学・地域産業創生交付金事業
【内閣府地創】：70億円
（デジタル田園都市国家構想交付金活用分50億円含む）**

（**科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用**）

**政策課題への対応
：社会が変わる**

スマートシティの実現

①分野横断の実証・実装

未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、**社会実装の実現に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援（複数年継続する伴走型支援）を実施**

未来技術社会実装事業【内閣府（地創）】：0.7億円（内数）

地域が抱える様々な課題をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげるため、**都市OS（データ連携基盤）の整備・改修や各種サービスの実装等を支援**

地域課題解決のためのスマートシティ推進事業【総務省】：4.0億円

地域課題の解決や新たな価値の創出に向け、全国の牽引役となる**先駆的な取組を行うスマートシティの実証事業を支援**

スマートシティ実装化支援事業【国土交通省】：2.8億円

②個別分野の実証・実装

地域における新しいモビリティサービスの社会実装や移動課題の解決に向けて、**高度かつ持続的な事業モデルの創出・横展開に資する先進MaaS実証を推進**。

地域新MaaS創出推進事業【経済産業省】：64.5億円（内数）

感染症拡大などにより変容した利用者ニーズへの対応や、公共交通等の利便性を面的に向上させる**MaaS等の取組の普及を促進**することで、公共交通等の移動サービスを高度化し、その利便性・効率性の向上を図る。

日本版MaaS推進・支援事業【国土交通省】：0.6億円

（※）R4年度第2次補正予算にて措置（基金1,498億円、施設整備費502億円）

R5年度スマートシティ実現に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	R4補正予算額 (千円)	R5予算案 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
未来技術社会実装事業	③自治体		70,017 (内数)	有	内閣府 地方創生推進事務局 未来技術実装担当	TEL : 03-6206-6175
地域課題解決のためのスマート シティ推進事業	②民間事業者等 ③自治体		402,499	有	総務省 情報流通行政局 地域通信振興課	mail : ict- town@soumu.go.jp
スマートシティ実装化支援事業	官民コンソーシアム (①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体)	120,000	280,000	有	国土交通省 都市局スマートシティプロ ジェクトチーム	mail : hqt-smartcity- mlit@gxb.mlit.go.jp
地域新MaaS創出推進事業	②民間事業者等		6,451,701 (内数)	有	経済産業省 製造産業局 自動車課ITS・自動走行 推進室	mail : bzl- contact_mobility_pt@meti. go.jp
日本版MaaS推進・支援事業	②民間事業者等 ③自治体	25,000,000 (内数)	55,000	有	国土交通省 総合政策局モビリティサービ ス推進課	mail : hqt- mobilityservice1002@gxb. mlit.go.jp

R5年度スマートシティ実現に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	R4補正予算額 (千円)	R5予算案 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関		919,219	無	文部科学省 高等教育局 大学教育・入試課学務係	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : gakumu@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関		13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	①大学等研究機関	149,836,125 (基金)		有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : region@mext.go.jp
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業	①大学等研究機関	50,200,000		有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4585) mail : region@mext.go.jp
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	①大学等研究機関		科学技術イノベーション創造推進費 (SIP、PRISM) のうち地域中核 大学関係 555億 円の内数	有	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 大学改革・ファンド担当室	TEL : 03-6257-1332 mail : daigaku@cao.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体		7,000,000 (デジタル田園都市国家構想交付金 活用分5,000,000 含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803

スタートアップ・エコシステム拠点形成

「Beyond Limits. Unlock Our Potential. ～世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略～」(2019年6月)において、スタートアップ・エコシステム拠点形成に向けた7つの戦略が示され、これに基づき各施策を実行。

都市



City / Community

戦略1：世界と伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市の形成

- スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略に基づき、エコシステムの中核となる拠点都市を選定。
- 拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーションプログラムを実施。
- 海外投資家等に向けた英語版Webサイト設立、海外メディア記事掲載等により世界への情報発信を強化。

大学

連携

Mindset / Education



戦略2：大学を中心としたエコシステム強化

- 起業家教育プログラムを強化。
- 学内外の人材の活用・連携を強化。
- 官民によるシーズ研究の発掘と若手研究者の育成。
- 初等中等教育段階における創造性の涵養に係る取組を推進。

活用

アクセラレータ



Acceleration

戦略3：世界と伍するアクセラレーション・プログラムの提供

- グローバルトップアクセラレーターと連携し、拠点都市支援のランドマーク・プログラムとして、アクセラレーションプログラムを実施。

Gap Fund



Growth

戦略4：技術開発型スタートアップの資金調達等促進 (Gap Fund)

- 日本版SBIR制度の見直しにより、支出目標の設定及び各府省統一的な運用ルール等を策定するとともに、課題設定型プログラムを拡大。
- ファンディングエージェンシー等での大規模なGap Fundの供給。

公共調達



Procurement

戦略5：政府、自治体がスタートアップの顧客となってチャレンジを推進

- 内閣府オープンイノベーションチャレンジを強化。
- 入札へのスタートアップ参加促進、地方自治体のトライアル発注制度等活用促進。

繋がり形成、人材流動化

戦略6：エコシステムの「繋がり」形成の強化、気運の醸成

- スタートアップ支援機関プラットフォーム (Plus) を設立。
- オープンイノベーション推進組織の強化や日本オープンイノベーション大賞拡充により、オープンイノベーションの気運を醸成。



Network / Connection

戦略7：研究開発人材の流動化促進

- 外部組織で職務や能力に見合った独自の給与体系を適用し人材流動化を促進。



Mobilization

スタートアップ・エコシステム拠点都市

【グローバル拠点都市】

- スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム（東京都、渋谷区、川崎市、横浜市、茨城県、つくば市、千葉市等）
- Central Japan Startup Ecosystem Consortium（愛知県、名古屋市、浜松市等）
- 大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム（大阪市、京都市、神戸市等）
- 福岡スタートアップ・コンソーシアム（福岡市等）



虎ノ門ヒルズインキュベーションセンター「ARCH」



NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE

【推進拠点都市】

- 札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会（札幌市等）
- 仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会（仙台市等）
- 広島地域イノベーション戦略推進会議（広島県等）
- 北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム（北九州市等）



Hack Osaka



Fukuoka Growth Next

スタートアップ・エコシステム拠点都市形成を支える関連予算

都市レベルで取り組む大学発スタートアップ創出に対する支援

- スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ※教育やギャップファンドを含めた体系的な起業支援体制の構築による起業支援を強化。

※ アントレプレナーシップ（起業に限らず、新事業創出や社会課題解決に向け新たな価値創造に取り組む姿勢や発想・能力等）

- 拠点都市に参画する全大学でオンラインを含むアントレプレナーシップ教育を実施するなど、我が国全体のアントレプレナーシップを醸成。

スタートアップ・エコシステム拠点都市

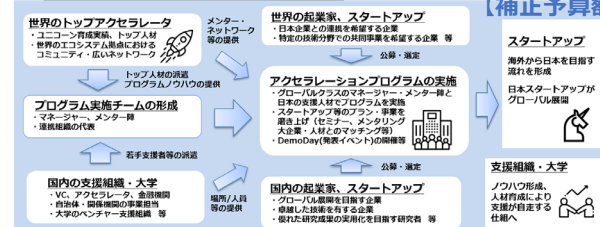
【拠点都市プラットフォーム】

【大学発新産業創出プログラム (START) 大学・エコシステム推進型】



海外展開を促すグローバルスタートアップ・アクセラレーションプログラム

令和5年度予算案 1,501百万円
【補正予算額 1,501百万円】



新SBIR制度加速事業

省庁横断で、統一的運用を行う指定補助金等制度(公募型研究開発費)を導入し、スタートアップ等の新技術によるイノベーション創出を促進



課題設定、多段階選抜、PMによる管理等の統一的運用

R5年度スタートアップ・エコシステム拠点都市形成に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	R4補正予算額 (千円)	R5予算案 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム	②民間事業者等	1,501,312	1,501,312	有	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局イノベーション推進グループ	TEL : 03-6257-1333
新SBIR制度加速事業 (PRISM)	②民間事業者等、 ④研究者		科学技術イノベーション創造推進費 : 55,500百万円の内数	有	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局イノベーション推進グループ	TEL : 03-6257-1333
ローカル10,000プロジェクト	③自治体		580,000 (内数)	有	総務省 地域力創造グループ 地域政策課	TEL : 03-5253-5523 mail : chisei@soumu.go.jp

R5年度スタートアップ・エコシステム拠点都市形成に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	R4補正予算額 (千円)	R5予算案 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関		919,219	無	文部科学省 高等教育局 大学教育・入試課学務係	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : gakumu@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関		13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	①大学等研究機関	149,836,125 (基金)		有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : region@mext.go.jp
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業	①大学等研究機関	50,200,000		有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4585) mail : region@mext.go.jp
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	①大学等研究機関		科学技術イノベーション創造推進費 (SIP、PRISM) のうち地域中核 大学関係 555億 円の内数	有	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 大学改革・ファンド担当室	TEL : 03-6257-1332 mail : daigaku@cao.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体		7,000,000 (デジタル田園都市国家構想交付金 活用分5,000,000 含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803

地域バイオコミュニティの形成

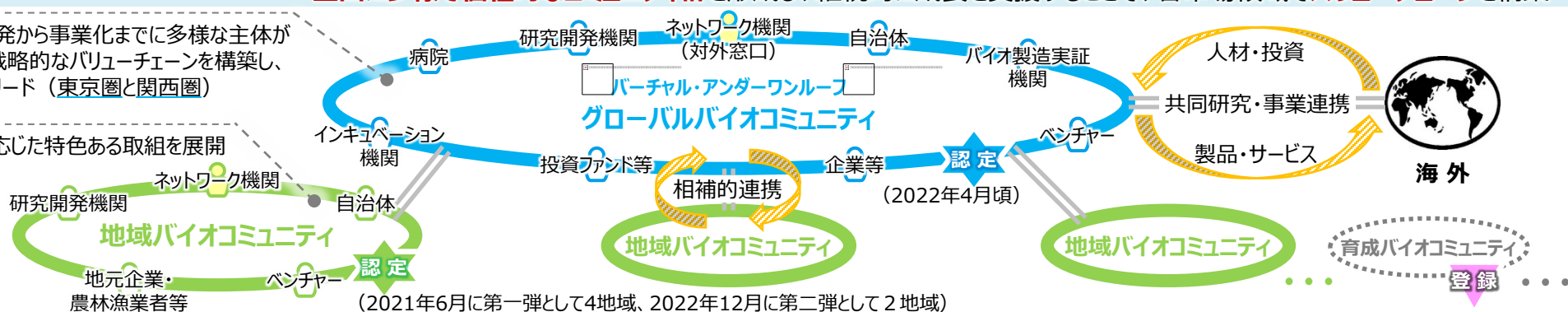
- バイオ戦略の全体目標である世界最先端のバイオエコノミー社会の実現に向けて、研究開発から事業の一連のプロセスと民間投資を円滑につなげるため、産・学・官・投資家等の関係者が集うコミュニティの形成を推進
- 世界との窓口となるグローバルバイオコミュニティと、地域に応じた特色ある取組を展開する地域バイオコミュニティの2類型を設定
- グローバルバイオコミュニティについては2022年4月に東京圏と大阪圏を認定。地域バイオコミュニティについては2021年6月に第一弾として4地域を認定。2022年12月に第二弾として2地域を認定。

バイオコミュニティの形成

全国に多様で個性的なコミュニティ群を形成し、継続的に成長を支援することで、各市場領域でバリューチェーンを構築

研究開発から事業化までに多様な主体が関わる戦略的なバリューチェーンを構築し、世界をリード（東京圏と関西圏）

地域に応じた特色ある取組を展開



地域バイオコミュニティの要件

世界で通用しうる「強み」



主要な主体(研究開発機関、地元企業・農林漁業者、自治体等)とキーパーソン



調整・連携機能等を担うネットワーク機関



あるべき姿と具体的な実施計画

- ・ポテンシャルや成熟度の測定のためのデータ・指標等を提出
- ・データの共有・利活用を促進する仕組みの整備を図る

認定を受けた地域に対する主なサポート

■国とコミュニティとの意見交換、中央における全体のコミュニティ化

→ 各種支援等に関するコミュニティのニーズを国が収集・把握し、プッシュ型で必要な情報をインプット。また、グローバルと地域の全体でコミュニティ間の連携を促進

■コミュニティに資する国の各種施策の最適な活用

(例) 産学連携拠点の形成(共創の場形成支援)【文】、バイオ製造実証機関の整備【経】、バイオマス産業都市【農】、「知」の集積と活用【農】、地域循環共生圏の形成【環】、スタートアップ・エコシステム拠点都市【科技】、スマートシティの展開【科技】

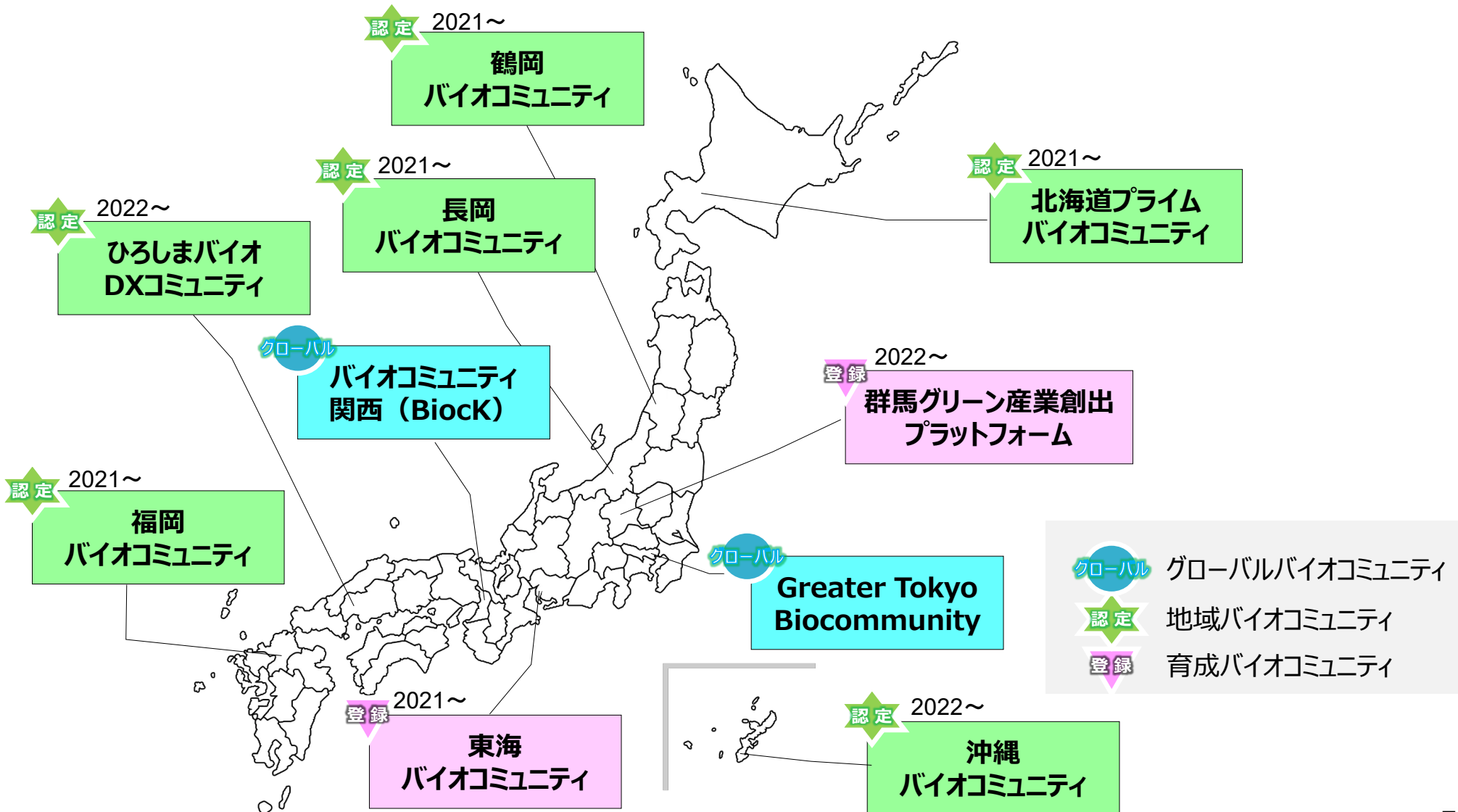
→ 関係府省庁が連携して支援し、基盤整備や人材育成を更に促進

■認定ロゴマークの使用権付与、国等による国内外への情報発信

→ コミュニティの活動を見える化・ブランド化し、人材・投資の呼び込みや市場領域の拡大を促進

バイオコミュニティの全体像

- グローバルバイオコミュニティとして2拠点、地域バイオコミュニティとして6拠点を認定
- 育成バイオコミュニティとして2拠点を登録(認定には至らなかったものの今後の成長が期待されると判断された場合は育成登録)



R5年度地域バイオコミュニティの形成に向けた支援メニュー

**大学の強みを伸ばす
：大学が変わる**

地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成

地域活性化人材育成事業【文科省】：9.2億円

未来のありたい社会像の達成に向けて産学官による研究開発・社会実装と自立的な産学官連携システムの構築を推進

**共創の場形成支援プログラム
【文科省】：138億円**

研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした経営戦略の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援

**地域中核・特色ある研究大学強化促進事業等
【文科省】：2,000億円（※）**

社会実装を担う官庁の事業や、自治体の自主財源事業を通じて地域課題解決に貢献する大学に対して、大学向けの基盤的経費（運交金・私学助成金等）に上乗せする形で、インセンティブ経費を支援

**地域中核大学イノベーション創出環境強化事業【内閣府】
：科学技術イノベーション創造推進費（SIP、PRISM）
のうち地域中核大学関係 555億円の内数**

首長のリーダーシップの下、デジタル技術等を活用し、産業創生・若者雇用創出を中心とした地方創生と、地方創生に積極的な役割を果たすための組織的な大学改革に一体的に取り組む地方公共団体を支援

**地方大学・地域産業創生交付金事業
【内閣府地創】：70億円
（デジタル田園都市国家構想交付金活用分50億円含む）**

（科研費、創発的研究支援事業、A-STEP（文科省）、官民による若手研究者発掘支援事業（経産省）等の研究成果を活用）

**政策課題への対応
：社会が変わる**

地域バイオコミュニティの実現

成熟度把握指標の開発のための調査や、コミュニティ間の相互理解と連携を深めるための官民連携プラットフォームの形成を通じ、バイオコミュニティの成長や連携を促進

**バイオコミュニティの形成に係る調査等
（PRISM）【内閣府】：100億円（内数）**

地域循環共生圏づくりに資する専門人材・情報の集約、構想策定、その構想を踏まえた専門家チームの形成・派遣等による事業化支援を実施

**環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業
【環境省】：4.0億円（内数）**

農林水産・食品分野におけるオープンイノベーションを促進するため、農林水産省が開設した「『知』の集積と活用の場」において、様々な分野の多様な知識・技術等の連携を図る

「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出【農林水産省】：35.1億円（内数）

地域のバイオマスを活用したエネルギー・地産地消の実現に向けた調査・施設整備を支援するとともに、バイオ液肥の地域内利用を推進

**みどりの食料システム戦略推進交付金
（バイオマス地産地消対策）
【農林水産省】：7.0億円（内数）**

スマート農業における優れた技術の横展開のための導入実証等を推進するとともに、バイオ技術を活用したイノベーション創出等に対応する研究開発等を推進

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業【農林水産省】：31.9億円（内数）

医療系ベンチャー・アカデミアに対するワンストップ相談窓口を通じて、法規制対応、知財、事業計画、海外展開等のプロセスを総合的に支援し、医療系ベンチャーの更なる振興を図る

**医療系ベンチャータータルサポート事業
【厚生労働省】：3.3億円**

R5年度地域バイオコミュニティの形成に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	R4補正予算額 (千円)	R5予算案 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
バイオコミュニティの形成に係る調査等 (PRISM)	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体		10,000,000 (内数)	有	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 参事官 (重要課題担当) 付	TEL : 03-6910-2049
みどりの食料システム戦略推進交付金 (バイオマス地産地消対策)	②民間事業者等 ③自治体	3,000,000 (内数)	696,051 (内数)	有	農林水産省 大臣官房環境バイオマス政策課	TEL : 03-6738-6478 mail : biomass-group@maff.go.jp
環境で地方を元気にする地域循環共生圏づくりプラットフォーム事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等 ③自治体		400,000 (内数)	有	環境省 大臣官房地域政策課地域循環共生圏推進室	TEL : 03-5521-8328 mail : sokan-keikaku@env.go.jp
みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等		3,185,899 (内数)	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課 研究企画課	【研究推進課】 TEL : 03-3502-7437 mail : smart_agri@maff.go.jp 【研究企画課】 TEL : 03-3501-4609
「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出	②民間事業者等		3,508,752 (内数)	有	農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課	TEL:03-3502-7462 mail : kensui_soukatuhan@maff.go.jp
医療系ベンチャートータルサポート事業	①大学等研究機関 ②民間事業者等		325,331	無	厚生労働省 医政局 医薬産業振興・医療情報企画課	TEL : 03-3595-2421 mail : mhlw_venture@mhlw.go.jp

R5年度地域バイオコミュニティの形成に向けた支援メニューの連絡先

事業名	申請主体	R4補正予算額 (千円)	R5予算案 (千円)	新規課題採択	担当部署	連絡先
地域活性化人材育成事業	①大学等研究機関		919,219	無	文部科学省 高等教育局 大学教育・入試課学務係	TEL : 03-5253-4111 (内線3034) mail : gakumu@mext.go.jp
共創の場形成支援プログラム	①大学等研究機関		13,750,508	有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : coi-next@mext.go.jp
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業	①大学等研究機関	149,836,125 (基金)		有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4195) mail : region@mext.go.jp
地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業	①大学等研究機関	50,200,000		有	文部科学省 科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課 拠点形成・地域振興室	TEL : 03-5253-4111 (内線4585) mail : region@mext.go.jp
地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	①大学等研究機関		科学技術イノベーション創造推進費 (SIP、PRISM) のうち地域中核 大学関係 555億 円の内数	有	内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 大学改革・ファンド担当室	TEL : 03-6257-1332 mail : daigaku@cao.go.jp
地方大学・地域産業創生交付金	③自治体		7,000,000 (デジタル田園都市国家構想交付金 活用分5,000,000 含む)	有	内閣府 地方創生推進事務局	TEL : 03-6257-3803

6. 參考資料

産学官連携に係る関係者へのヒアリング概要

- パッケージの検討にあたり、産学官の関係者20名以上にヒアリングを実施
- ヒアリングから抽出した、産学官連携に関する国の支援に係る論点は以下の通り

【大学内の社会実装を担う人材】

- **大学内部における社会貢献の評価の低さ**
 - 大学内部においては、概して「社会貢献」が「教育」「研究」よりもプライオリティが低く、評価もされにくく、研究者が取り組むインセンティブが少ない現状。
 - 一部、大学教員が、地域の繋ぎ手として社会実装に積極的に取り組んでいる事例も見られるが、目に見える成果を出さない限り学内で評価されず、後に続く人材が育ちにくい。

【大学と地域を繋ぐ仕組み】

- **優秀な繋ぎ手（専門人材）の採用が困難**
 - 大学を巻き込んだ社会実装には、技術とビジネスの繋ぎ手の存在が不可欠。しかしながら、優秀な専門人材を採用するのに必要な対価が大学側で用意できず、人材採用に苦戦。
- **大学、自治体それぞれの接点（窓口）が不明瞭**
 - 地域から見た際の大学の社会実装における一元的な窓口や、自治体側における大学との窓口がどこなのか不明瞭。
 - 大学の産学連携部署においてさえ、大学内の有望技術を全て把握できていない場合がある。
- **地域との距離が大学によってまばら**
 - 地域と連携出来ている大学が限られている（地域における国公私大学のそれぞれが特色を活かし繋がっている状況ではない）。

【地域を超えた連携を生む仕組み】

- **特定の地域に閉じることの限界**
 - 大学と地元企業の技術レベルが合わず連携が進まないことや、同域内ではニーズ・シーズのマッチングがうまくいかないことなど、特定地域内に連携先を閉じることに限界があり、広域連携が必要。
 - 自治体は域内住民の利益最大化を目指す一方、大学の活動は必ずしも域内に留まらないこともあり、ミスマッチが生じる。

【地域内の情報共有の仕組み】

- **そもそもの地域のニーズをつかめていない**
 - 地域のニーズがあってもはじめてシーズが活かされるべきだが、産学官で地域のニーズに対する認識を共有出来ていない現状。
 - 大学側のシーズありきの社会実装先行となり、プロジェクトが結実していない。
- **会議体・協議体の機能不全**
 - 産官学を跨いだ会議体・協議体は数多く存在するが、ほとんどが形式的で形骸化している状況。

【国の施策】

- **国の施策の複雑性**
 - 複数の省庁が地域の大学・企業・自治体などを対象とした施策を展開しているものの、大学目線で整理されておらず、特定省庁のものしか認識されていない。
- **国の実証事業の限界**
 - 大学の成果の社会実装を支援する施策では、多くが「実証」フェーズに留まり、具体的な実装まで進んでいない実態。
 - 実証する過程でよい種が生まれても、次の施策に繋がらず資金繰りが困難となり、最後まで育て切ることができていない現状。
- **法規制に関するリテラシー・特区利用に対するハードル**
 - 特区を活用しようにも、具体的にどういった法規制の対象になるのかというリテラシーを持つ人材が大学側に少ない。
 - 法規制上の課題を特定できたとしても、必ずしも特区によりすべての課題を解決できるわけではなく、大学側から見たときに特区を活用するために必要な労力に比べてメリットが見えづらい。

都道府県・指定都市における「産学官連携」の推進体制等に係る調査（令和3年11月実施）結果の概要①

総務省地域力創造グループ地域政策課

【調査方法】

- 総務省において、都道府県・指定都市（計67団体）を対象に、産学官連携の推進体制、取組に係る課題等についてアンケート調査を実施。
- 調査内容は以下のとおり。
 - ・産学官連携を行うに当たり、総括的に、経済界・外部有識者・大学等と連携した組織（協議会等）の有無
 - ・産学官連携により政策を推進するに当たって課題と感じていること
 - ・産学官連携により推進している事業の有無

1. 推進体制について

- 協議会等を設置している団体：28団体（67団体中）
- 構成員の例
 - ・A県
県、市町村、国立大学、県立大学、工業高等専門学校、商工会議所等の民間団体、金融機関（銀行等）
 - ・B県
県、市町村、県立大学、県内高等学校、民間企業、漁協
 - ・C県
県、市町村、国（経済産業局）、国立大学、公立大学、研究機関（化学、医療等の分野）

2. 取組に係る課題

- 産学官それぞれの目的・役割が異なり、関係する全ての団体の利益となる事業展開が困難。
- 大学の得意とする研究領域・分野が、必ずしも県内の産業構造と合致せず、連携が困難な場合がある。
- 産業界と連携しうる研究者がいても、研究費不足や多忙等の理由で、連携が進展しない場合がある。
- 中小事業者や個人事業主にとって、高等教育機関への相談はハードルが高いとの声が根強い。
- 自治体が大学・企業等の技術・研究成果等の理解を深めるための機会や時間が不足している。
- 製品化に至る割合が低く、自治体からは費用対効果が見えにくい。 等

3. 各団体の取組事例の一例

総務省地域力創造グループ地域政策課

静岡県的事例(令和元年度から実施)

○ テーマ

マリンオープンイノベーションプロジェクト(MaOIプロジェクト)

○ 参画主体

静岡県、大学等研究機関(東京工業大学、早稲田大学、静岡県立大学等)、民間企業(はごろもフーズ株式会社、柿島養鱒株式会社等)、産業支援機関(公益財団法人静岡県産業振興財団、一般財団法人アグリオープンイノベーション機構(AOI機構)等)、一般財団法人マリンオープンイノベーション機構(MaOI機構)

○ 事業概要

- ・ 静岡県には、日本一深い「駿河湾」等の特徴ある海洋環境や、そこに生息する多様な海洋生物など、豊富な海洋資源がある。
- ・ これらを活用し、マリンバイオテクノロジーをはじめとした海洋先端技術を核としたイノベーションを促進することにより、海洋産業の振興と海洋環境の保全の世界的な拠点形成を目指す。
- ・ 令和2年11月に静岡県立大学と静岡県との間で、MaOIプロジェクト推進に係る連携協定を締結し、事業展開。

奈良県的事例(令和元年度から実施)

○ テーマ

戦略的基盤技術高度化支援事業「寺社等を含む木造建築において伝統的外観を維持しつつ、耐震性・耐久性を飛躍的に向上させる木柱と地面の結合方法の開発」

○ 参画主体

京都大学、大阪産業大学、株式会社瀧川寺社建築、奈良県森林技術センター、公益財団法人奈良県地域産業振興センター、一般財団法人日本建築総合試験所

○ 事業概要

- ・ 伝統的工法における堀立柱工法を対象に、その問題点である耐震性と耐久性を大きく改善し、加えて木柱の埋め込み長さの短縮をはかる接合方法の開発を行う。
- ・ 本工法を適用することで社寺建築物のみならず、中規模木造建築の新築等においても、伝統的外観や、空間の開放性を維持しながら建築基準法の定める強度を確保できる仕様を目指す。